単位あたりコスト

-1-		業属性	~	4-5		7	40	J ,	4. O	, ,-			•					(単位	:千円)		
1		業名	消防施設管理	理事業												事業コード	550203				
		·***		ェッペ 2 市民一人ひと	りが. 白然.	環境やt	也域 資	源を守り.	生かし	次世代	につない	でいくま	きち ID	策目標		減災、災害		· 计:			
	政	策体系		2 消防・救急体		- 1 3C	D-24,24,1	<i>"</i> , C , 7, 7,		<u> УСД ГО</u>				CAC II IA		施策コード					
	本	業担当		55010000 消防オ		本課							Ē	所属長	山下 明·						
		計情報		9 消防費	項	01 消防	费	目		01 堂	s備消防 9	弗			1 一般会計	_	属資料	218	頁		
		画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年		和8年		 連計画:		ר נאו בוע וייון ב	<u> </u>	-	V III	1 //ХДП		現在の状		。 続中		
		型が同 法令等	州如平汉	四和50千尺	松丁万年中	·授	7 110 1	· /文 19	() (E) (I)	ш						r.c	現在の私	700 市空市	NI T		
				(= 74	同点状以主	л ик		W VL + #		+***	7h 14 = 4	<u> </u>	1 7 0 //-	,					```		
		業区分	□ 法定受討		国府補助事	耒	υф	単独事業		内部庶	務的事業	₹ L	その他	()		
		連事業	消防庁舎改任	珍 事兼																	
事業基礎情報 市民の生命、財産を守るため、火災、非 事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)						急、救助.	、その他	也各種災	書等に的	確に対り	応できるえ	消防力	の維持強	化							
	交	象者								対象	常者数				単位あ	たりコスト					
	実	施方法	☑ 直接実施	⊡ 業務	委託	口 指定	管理		補助金	交付		その他	j ()		
委	託先·	実施主体等																			
		業概要 条書き)	消防活動の持	処点となる福知山	山消防署東分	}署及び	北分署	の庁舎旅	設維持領	管理											
			支出に係	る主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容							
			需用費			-		l、燃料費					繕料、備品	品修繕料	-						
		出に係る	役務費					保険料、ご			電信・電	話料									
	未初!	容と経費	使用料及び	責借用				信料、複													
			備品購入費			307	307 庁舎用備品(冷蔵庫、事務椅子、シュレッダー、草刈								消防署旗)						
		算執行状																			
	区	分	F	3(評価前年度)			R	4(評価年	度)			l	R5(本年)	隻)			R6(要求	(年度)			
	1	当初予算		5,388 5,777								6,682				6,505					
予	2	補正予算		0			0 0								0				0		
算情	3 i	繰越予算		0				0 0							0				0		
報		前年度繰越													0						
		次年度繰越			0							0									
	小計	(1 ~ 3)			5,388					5,777					6,682				6,505		
予	① ·	一般財源			4,323					4,704					5,599				5,632		
算	2	国支出金			0					0)				0				0		
財源	3	苻支出金			0					0)				0				0		
内	4 :	地方債			0					0	١				0				0		
訳	⑤	その他特財			1,065					1,073	1				1,083				873		
独	1				562					14											
決算	2 i	配当予算			5,950					5,791											
惰報	3	執行額			5,947					5,791											
ть		執行率			99.9%					100.0%											
人概	1 1	注事職員数 ^{議員/非常勤嘱託職員)}	1.84	/	0.00	1.3	34	/	0.	00			/				/	′			
工算		既算人件費			14,720					10,720											
		ルコスト 額+概算人件費)			20,667					16,511											
	± #:	利用特財	-	電柱占用料					消防使							56		12			
(N		可用特別 F度実績値)	特財名称	自動販売機設置領	貸付収入			種類	財産貸	付収入			実績金額		9	68 決算附	属資料	36	頁		
<u> </u>	* 業	績指標																			
	FÜ	果実績	打	「標	単位		R2			R3			R4			R5		最終目標	票		
	(アウ	가カム)	施設等に起因す	る活動支障発生回避	避率 %	100	/	100	100	/	100	100	/	100		/ 1	00	100			
	実利	/目標					/			/			/			/					
			抖	a 標	単位		R2			R3			R4			R5		最終目標	票		
	. جينو	6L cb 4*	分署出動件	数(火災・救急)	件	1657	/		1830	/		2064	/			/					
	活動実績 (アウトプット)			単位あた	りコスト		3.3			3.2			2.8								
		/計画							1	,		 									

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	□ やや高い
効 琫	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
有效	地	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			して、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。老朽化が進 させるため、長期的な維持管理計画を立て、更なる長寿命化に向けた対策を講じていく必要	
定性的				
含めた自 及び現状				
			射加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改 当該事業で常日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。	修事業において、ハート
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 W EM &	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 庁舎や設備の適切な維持管理に必要な修繕、保守点検、清掃等は、職員が実施できるものについては職員で実施し、庁舎改
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	修事業と連携しながら計画的な予算配分を行い、今後も庁舎や施設の長寿命化を図ることで、「まちづくり構想ふくちやま」の課
1 372443321	☑ 事業の見直しなし	題でもある『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

程		2 山 耳 業属性	5 令	₩5·	年	度事	3 7	務事	茶	評·	価う	, — ;	ŀ					<u>(</u> 1	単位:千円)
	事	業名	消防職員教	(育訓練事業											事	業コード	550209		
	TLA		基本政策	2 市民一人ひと	りが、	自然、環境·	や地	域資源を守	り、生かし	、次世	:代につなし	いでいくまち	政策目	1標 1	防災·減災	災、災害:	対策の強	能化	
	収別	後体系	施策名	2 消防・救急体	制の充	充実							-		施領	策コード	212		
	事業	美担当	所属	55010000 消防ス	下部 注	消)総務課							所属長 山下 明子						
	会計	†情報	款	09 消防費	項	01 🤾	肖防	費	目	0	1 常備消防	責	会計	01 -	-般会計	決算附	属資料	218	8 頁
	計画	期間	開始年度	昭和52年度	終了	予定年度	令	和8年度	関連計画	画名	-		•			R5	現在の状	況	継続中
	根拠	法令等	消防組織法	、消防法															
	事業	区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府补	補助事業	ť	☑ 市単独事	業 [] 内部	『庶務的事	業 口 その	の他	()
	関連	車業	新採職員教	₹1717年	高度	教育訓練事	業												
Ш	事	業基礎情	報																
C)	施策実	集目的 現に向けて またす役割)	市民の生命	い、財産を守るため)、火災	炎、救急、救	助、	その他各種	災害等に的	的確に	対応できる	消防力の強	化						
	対	象者	消防職員				対象者数						29	į	単位あたりコスト			235.1	
	実施	方法	☑ 直接実	施 □ 業務	矮託	: - 1	指定的	管理	□ 補助釒	È交付	V	その他	(京都府立	消防学标	交等への	入校)
委託	委託先-実施主体等 京都府立消防学校、兵庫県消防学校																		
		ŧ概要 €書き)	兵庫県消防 各種資格の	前防学校各専科教 5学校への入校(年)取得(玉掛け/小 可修・講習会等の	Þ級幹 型移動	部科) 動式クレーン				万金祭	枓/危険物	枓/火災調査	科/幹部:	科/教助]科)				
			支出に	系る主な費目	支	出実績(R4)						Ì	な業務内	内容					
			旅費			2	:66 ₹	受験、受講等	にかかる	旅費									
		出に係る	需用費				99 5	受験、受講等	まにかかる かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	教材費	貴、食糧費								
3	東務内	容と経費	役務費				50 ₹	受験手数料、	免許申請	手数	料								
			使用料及び				- 1	高速道路使用											
				及び交付金		2	81 5	受講負担金、	寮使用負	担金									
		算執行状																	
	⊠	分		R3(評価前年度)				R4(評価	年度)			R5(2	年度)				R6(要3	(年度)	
		á初予算				1,229				1,3				1	,365				1,865
予算		非正予算				0					0				0				0
情	③ 彩	製				0					0				0			0	
報		前年度繰越	0				0							_	0				
	/l>=⊥ //	次年度繰越	-				0							-	265				1.065
		①~③) -般財源	1,229			1,229	1,347								,365				1,865 1,865
予算	_	「般別 <i>源</i> 国支出金				0	1,347								,305				0,803
財		□ □ □ 可支出金				0		0							0				0
源内	_	也方債				0	0								0				0
訳		の他特財		0							0				0				

		Z	分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)	R5(本年原	E)	R6(要	求年度)		
Ī		1	当初予算			1,229			1,347		1,365			1,865	
	予	2	補正予算			0			0		0			0	
	算情報	3	繰越予算			0			0		0			0	
	報		前年度繰越			0			0		0				
			次年度繰越			0			0						
		小計	·(1)~(3)			1,229			1,347		1,365	1,865			
Ī	予	1	一般財源			1,229			1,347		1,365			1,865	
	算		国支出金			0			0		0			0	
	財源	3	府支出金			0			0		0			0	
	内訳	_	地方債			0			0		0			0	
_	D/\	_	その他特財			0			0		0			0	
	決		流充用額			0			△ 544						
	決算		配当予算			1,229			803						
	情報	3	執行額			462			803						
			執行率			37.6%			100.0%						
	人概		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	3.85	/	0.00	3.69	/	0.00	/			/		
	工算	2	概算人件費			30,800			29,520						
	卜 -	一 5 ^{算執行}	スルコスト f額+概算人件費)			31,262			30,323						
	(N	主な 一1	利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁	

成里宝籍	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	各業務への修了	'者配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防学校入校認	果程数	課程	5	/	6	6	/	10	8	/	8	/	9	毎年度全課程入校
(アウトプット)		単位あたり=	スト		72.2			77.0			100.4				
実績/計画					/		3	/			/		/	消	防職員教育訓練事業
		単位あたり二	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、最新の知識や技術を習得している。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	消防活動や業務に必要不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修すること により、集中的、専門的、効率的に習得している。	□ やや高い
効 率	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防活動や業務に必要不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
有效	始性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			え、兵庫県の消防学校で実施する課程の受講環境を整えたが、コロナ過による影響により全 には、計画する全課程を修了し、その後のフィードバック研修により全職員の能力向上が図れ	
定性的				
含めた自 及び現状				
		整え、課程を受講した職員を中心とした指導やO、	の職員が身につけるべき実践的な教育と位置付けているため、今後もより多くの職員が受讃 JT、業務の推進体制を整え、当該事業における教育効果を全職員に対して十分に波及させ	
		の能力向上、業務の推進を図る。		
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容						
15 V 25 A	□ 事業の見直し							
担当課の 事業の見直し								
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	化に応じた技術や知識について、常に調査研究、情報収集し、より多くの職員が教育訓練を受講し、その知識・見識を深め、受 講した職員を中心にしっかりと計画的な指導、訓練を行いながら、各業務を推進することで教育効果を十分に波及させ、「まちづ						
PARAMA	☑ 事業の見直しなし	くり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。						

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了 异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

単位あたりコスト

مامع			7	1 - 5	13	1	40	1 .	T. 0	, , , , ,			•						(単位	: 千円)
ı		事業属性	r												-					
		事業名	新採職員教														<u>1一ド</u> 550			
	B	策体系	基本政策	2 市民一人ひと	≤りが、自然、	環境や対	也域資源	を守り、	生かし、	、次世代に	こつない	でいく	ばまち」。	策目標	1 防災		災害対策			
			施策名	2 消防・救急体	制の充実											施策=	<mark>1一ド</mark> 212			
	4	業担当	所属	55010000 消防ス	本部 消)総務	务課							j	所属長	山下 明	子				
	会	計情報	款 0	9 消防費	項	01 消防	費	目		01 常	備消防費	費	全	計 0	1 一般会	計	央算附属資	料	218	頁
	Ħ	画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年	度	令和8年月	度 関	連計画	[名 -				·		ı	R5現在	の状況	継糸	売中
	根	処法令等	消防組織法	、消防法															1	
		業区分	□ 法定受詞	千事務 □	国府補助事	 業	☑ 击ë	単独事業	П	内部庶	咚 的事業	ŧ	□ その他	()
		連事業		育訓練事業、消				F14 + 1		FILPMAS	JJ 1 7 7									
				日叫怀于木、川	沙城兵间及	시티에 더 시	子木													
	#	事業基礎情 業目的		員に対し、消防耶	哉員として必 望	要な基礎	的な知	哉∙技能を	上修得さ	ぎせる										
4	業か	実現に向けて 「果たす役割)										ı								
	3	対象者	新規採用職	員						対象	者数		4		単位あ	うたりコ	スト	6	,030.0	
	美	施方法	☑ 直接実施	施 □ 業和	勞委託	口 指足	E管理		補助金	交付	abla	その	他(京都	邓府立洋	∮防学校╱	の入材	ξ)
委	託先	·実施主体等	京都府立消	防学校																
		業概要 「条書き)	京都府立消	防学校の初任科	∤・ 救急科への)入校														
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容						
			旅費			135	入校にが	かかる旅	費											
	主な	支出に係る	需用費			952	入校にが	かかる教	材費、1	食糧費										
		内容と経費	負担金補助	及び交付金		392	受講負	担金、寮	使用負	担金										
Ш	3	予算執行状	況.																	-
	2			R3(評価前年度))		R4	(評価年)	度)				R5(本年)	变)			R6	要求年	度)	
	(1)	当初予算			1,316					1,445					2,155					3,225
予	_	補正予算			0					0					0					0
算情	Ľ.	繰越予算			0					0					0					0
情 報	(S)																			0
710		前年度繰越			0					0		_			0					
	Ļ	次年度繰越			0					0										
		h(①~③)			1,316					1,445					2,155					3,225
予	_	一般財源			1,316					1,445					2,155					3,225
算財	_	国支出金			0					0					0					0
源	_	府支出金			0					0					0					0
内訳	Ľ.	地方債			0					0					0					0
	+	その他特財			0					0					0					0
決		流充用額			0					35										
算	2	配当予算			1,316					1,480										
情 報	3	執行額			602					1,480										
	_	執行率			45.7%					100.0%										
人概	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	2.21	/	0.00	2.	83	/	0	.00			/					/		
工算	2	概算人件費			17,680					22,640										
		スルコスト 可額+概算人件費)			18,282					24,120										
(ブ	# #从1	」以子へ計算)																		
		利用特財	特財名称				_	種類					実績金額				決算附属資	料		頁
(N	ı - 1	年度実績値)											- IN man tope							
11.7	4	を マギ ナド 7型																		
١V	3	<u> </u>	+	指標	単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	<u> </u>
		:果実績 ウトカム)	教育課程修		半位	100	/	100	66	/	100	10		100		/	100		100	`
	実	ワトガム) 後/目標	教育 珠怪惨	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	76	100		100	00		100	10		100			100		100	
				Line 1999									/						-	
				指標	単位		R2			R3			R4			R5			最終目標	
	活	動実績	必要教育全		人	8	/	8	2	/	3	4	/	4		/	7	年度内	全課程全	:員修了
	(ア	ラトプット)		単位あた	とりコスト		460.9			301.0		l	370.0							

新採職員教育事業

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があり、 そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の 受講である。	
必要	E 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	□ やや高い
効 率	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1~2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		令和4年度は、新型コロナウイルス感染症によるな	オンラインによる講義の変更にも柔軟に対応し、予定者全員が無事課程を修了した。	
定性的				
含めた自 及び現状				
		 引き続き消防学校での教育訓練の受講体制をし 訓練事業と連携しながら充実を図り、より実践力の	っかりと維持し、基礎的な技術や知識を身に付けさせる。また、その後の各種訓練や指導体 の高い職員の育成を行う。	制について、消防職員
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	- 12 火 悪 の	□ 事業の見直し	
	担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	消防吏員として業務に就く上で、必要不可欠な教育である。新任者に対する府立消防学校での教育訓練の受講体制について
及び 「 廃止 くけ に	は、引き続きしっかりと維持し、消防吏員としての基礎的な技術や知識を身に付けさせ、更に教育訓練修了後の職場において、 益々複雑化する災害への的確な対応のために各種訓練や指導を、消防職員教育訓練事業や高度教育訓練事業との連携によ		
	. 372.3321	☑ 事業の見直しなし	り充実を図りながら、実践力の高い職員の育成を行っていく。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及呋稻米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

袓		,	令	和5.	年度	事	務事	業評	缅	シート	•				(単位	: 千円)	
		業属性	I													1	
	事	業名 	消防出初式開											コード 550217			
	政策	连体系	基本政策	2 市民一人ひと	らりが、自然、	環境やは	地域資源を守	り、生かし、次	世代につ	つないでいくまち	政策目標	1 防災		災害対策の強化			
			施策名	2 消防・救急体	制の充実								施策コード 212				
	事業	担当	所属	55010000 消防ス	本部 消)総額	务課					所属長	山下「	明子				
	会計	├情報	款 09	9 消防費	項	01 消防	方費	目 0	2 非常(備消防費	会計	01 一般会	計	央算附属資料	220	頁	
	計画	期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続	中	
	根拠	法令等	消防組織法、	消防法、各種表	長彰規定									•	•		
	事業	(区分	□ 法定受訊	任事務 □	国府補助事	 業	☑ 市単独事	■単二 □ 内	部庶務		他	()	
	関連	事業	_														
Ш	重	業基礎情	<u></u> 祖														
		来 圣 啖 旧 桂目的	消防出初式を	を開催し、消防流 生の抑制及びる				の功労をたたえ	るととも	もに、消防団員及び	消防職員	の士気の	向上、市	方民の防火思想 <i>の</i>	一層の普	及を	
	施策実	ミロロッ 現に向けて !たす役割)	peo (y c ii y c			,											
	対	象者	消防職員、消	肖防団員					対象者	首数 1,63	39	単位	あたりコ	スト	8.3		
	実施	方法	☑ 直接実施	⊡ 業務	· 多委託	口 指足	定管理 [□ 補助金交付	-	□ その他	()	
委!	托先·罗	実施主体等															
		は概要 そ書き)		令和5年1月8日 肖防使命達成の 走歩・車両)		た方を	表彰)										
			支出に係	る主な費目	支出実績	(R4)				主な	業務内容	F					
			報償費			346	表彰徽章、賞	[状筒									
=	Eな支!	出に係る	需用費			399	消防出初式開	開催用消耗品、	印刷製	! 本							
3	養務内	容と経費	役務費			10	10 郵送料、クリーニング手数料										
			使用料及び賃	責借料		129	厚生会館使用	用料、看板賃借	料、盆	栽賃借料、御霊公園	園使用料						
III	予	算執行状	況														
	区	分		3(評価前年度))		R4(評価	「年度)		R5(本:	年度)			R6(要求年	度)		
	1 #	á 初予算			1,090			1	,086			1,086	1			1,099	
₹	② 補	前正予算			0				0			C				0	
算	③ 絹	越予算			0							C				0	
惰報		前年度繰越			0				0)				
		次年度繰越			0				0								
	/ 小 計 ((1~3)			1,090			1	,086			1,086				1,099	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			1,090				,086			1,086				1,099	
予算	-	支出金			0			<u> </u>	0			1,000				0	
財		式出金 ₹支出金			0				0							0	
源内	④ //·				0				0							0	
訳		の他特財			0				0				-			0	
		充用額			0				0								
決算		23万章 23万算			1,090			1	,086								
算情					·			<u>'</u>									
報	③ 幇				982				1.4%								
	4 財① 従		4	,	90.1%	_	F0 '		1.4%					,			
人概 工算		事職員数	1.57	/	0.00	1.	58 /		/				/				
	· 12	類人件費			12,560			12	,640								
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費) 13,542 13,524																

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成果実績	指標		単位		R2			R3		R4		R5		最終目標	
(アウトカム)	消防団員の定員	充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指 標		単位	単位 R2			R3		R4			R5		最終目標	
活動実績	消防出初式の開	催		1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	1
(アウトプット)	単位あたりコ		スト		751.0			982.0			884.0				
実績/計画	表彰者数	人		355	/		404	/		292	/		/		消防出初式開催事業
		単位あたり	スト		2.1			2.4			3.0				

実績金額

決算附属資料

種類

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市 民とともに防火防災への思いを新たにする伝統行事である。また、全国的にも地域住民の 間で定着している事業であるため、コロナ禍にあっても参加者を限定し、感染リスクを考慮	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	した配席にする対策を講じ開催した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	事業の内容については、社会情勢を踏まえた上で、最大限の効果と目的達成のため、検討改善(参加人員の制限、十分な距離を確保した配席、最低人員での分列行進及び一斉放水)を図りながら実施している。	□ やや高い
効 革	医性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	非常に認知度の高い年初めの伝統行事という点から、消防活動に対する表彰、車両及び 徒歩による行進及び一斉放水を行う消防出初式は、消防職・団員・市民が防火防災の大 切さを再認識する上で非常に有効で貴重な事業である。	
有效	始性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		ピール、消防団員のモチベーションの向上など、こ 消防団員の定員の充足率を上げることが非常に	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
定性的 含めた自		ζ.		
及び現状				
		開催方法や内容を工夫しながら継続して実施して	現模での開催が困難な状況が継続しているが、消防出初式本来の目的を損なわず、最大の [いく。 ,共に力強い消防をアピールできる展示内容としていく。	効果がもたらされるよう
改善	新			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	 常備消防、非常備消防が一堂に会して開催する消防出初式は、新年にあたっての恒例行事として歴史的にも広く一般市民に認
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	知された事業である。消防団員の功績と長年の功労を称えるだけでなく、永年無火災自治会や消防協力に対する表彰を行うと
1 37 2 47 3 21	☑ 事業の見直しなし	ともに、広く市民に消防・防災をアピールすることのできる絶好の機会として今後も実施していく。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

稻	た山市 事業属性	令	和5	年度等	序務事	業評	あシ	<u> </u>	•				(直	単位:千円)
	事業名	消防団員訓	練事業								事業:	⊐ード 550234		
		基本政策	2 市民一人ひと	りが、自然、環境	もで地域資源を つ	₽り、生かし、次世	代につない	でいくまち	政策目標	1 防災	·減災、	、災害対策の強	化	
	政策体系	施策名	2 消防・救急体	制の充実							施策	コード 212		
	事業担当	所属	55010000 消防	本部 消)総務課					所属長	山下	明子			
	会計情報	款(9 消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防	費	会計	01 一般会	計	決算附属資料	220-	222 頁
	計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	_		•		·	R5現在の状	況	継続中
	根拠法令等	消防組織法	、消防法											
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業 □ 内部	庶務的事業	€ □ その	他	()
	関連事業	-												
Ш	事業基礎情	報												
	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)	消防団員に	術防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。											
	対象者	消防団員				文	才象者数	1,5	10	単位	あたりコ	スト	10.3	
	実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業和	≸委託 □	指定管理	□ 補助金交付	Ø	その他	(京都	府立消	が学校等へ <i>の</i>	入校)
委	托先·実施主体等		クアテック、京都	府立消防学校										
	事業概要 (箇条書き)	消防学校教	修・水防訓練 育の受講 防操法大会											
		支出に係	系る主な費目	支出実績(R4)			主机	は業務内容	ş				
		旅費			36 京都府立消	防学校入校、京都	『府消防操 》	法大会						
	主な支出に係る	需用費			178 京都府立消	防学校受講にかれ	かる教材費	、福知山市消	防操法大	会用消耗	品			
3	業務内容と経費	備品購入費			73 吸水管									
		使用料及び	賃借料		198 高速道路使	8 高速道路使用料、自動車借上げ料、長田野運動広場利用								
		役務費等			120 郵送料、福	用料、自動車借」 知山市消防操法 フ			託料					
III	4)1 02:4 02	況				知山市消防操法グ		手数料及び委				/-		
111	予算執行状 区 分 ① 当初予算	況	R3(評価前年度				会に伴う手			1,199		R6(要3	(年度)	2.818

		区分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年原	E)	R6(要	求年度)		
	1	当初予算			2,207			1,751		1,199			2,818	
予	2)補正予算			0			0		0			0	
算情	3	》 繰越予算			0			0		0			0	
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小	計(①~③)			2,207			1,751		1,199				
予	-	一般財源			2,207			1,751		1,199			2,818	
算) 国支出金			0			0		0			0	
財源	_) 府支出金			0			0		0			0	
内訳	_	地方債			0			0		0			0	
	(5				0			0		0			0	
決	-) 流充用額 			0			0						
決算	\vdash	配当予算			2,207			1,751						
情報	-	執行額			406			604						
		執行率			18.4%			34.5%						
人概		(正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.52	/	0.00	1.86	/	0.00	/			/		
工算	2) 概算人件費			12,160			14,880						
卜·	算報	タルコスト ^{独行額+概算人件費)}			12,566			15,484						
	_	. 4× 10 m 4+ 04												
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁		

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	各分団教育修了	各分団教育修了者配置率		100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	指 標		R2			R3		R4			R5		最終目標	
活動実績	消防学校消防団教育入校者数		人	0	/	87	3	/	87	16	/	87	/	87	毎年度全課程入校
(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0			135.3			37.8				
実績/計画					/		9	/			/		/		消防団員訓練事業
		単位あたりコスト													

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織 であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしている。 消防学校教育は、例年どおりの開催数に戻ったものの、参加定員は大幅に縮小されたた め、受講対象者を指導的立場の団員にする等、分団内で効率的に教育ができるようにし	□ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	<i>t</i> =.	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
			コロナ禍により活動実績は当初見込みどおりとはならなかったものの、社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の開催方法を検討し取り組んだ結果、消防学校教育をはじめ、消防団訓練・行事を計画どおり開催することができ、成果実績は100%を維持でき	
有效	姓	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		令和4年度については、コロナ禍にありながらも、 た。	当初計画とは異なる開催方法、実施内容に変更したため、予算の執行率は低いが、計画的	な教育訓練が実施でき
定性的	な面も			
含めた自及び現状	己評価			
			ど消防団を取り巻く環境が大きく変化している中、災害は多様化・大規模化しており、消防団 っているため、今後も必要な訓練や教育を計画的に実施していく。	員の災害対応能力の向
		上次 0・11 到時にの11.00メエルトル・十代主文には	ンで、のだい、 7 区のお女での叫称では日で日間出出し大心のでいい。	
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
- 12 14 元 の	□ 事業の見直し	危険を伴う消防団活動を、安全かつ的確に実施するため、各種訓練、研修を受ける体制を維持し、『複雑化、大規模化する災害
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換	への的確な対応』を図る。
	□ 廃止/休止	消防団員の意見等も積極的に取り入れながら、必要な訓練や教育を計画的に実施し、達成できるよう実施していく。 令和6年度は、隔年で実施される消防操法大会が開催される年であるため、当該事業は隔年で増加する事業である。
	☑ 事業の見直しなし	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异反吠柘采	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

消防団員報償事業

福知山市 今和5年唐事務事業評価シート

公務災害補償の実施

単位あたりコスト

111829.0

48136.0

54490.5

14		,														1: 千円)			
ı		業属性	消防団員報償事業 事業コード 550239 ままみ政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化																
	專	業名	消防団員報	/ 償事業												事業コード	550239		
	75 to 4	食体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、自然、	環境や地	也域資源	を守り、	生かし、	次世代に	つない	でいくま	ち 政	策目標	1 防災・	减災、災害	対策の強	化	
	JIX 3	ま 中 水	施策名	2 消防·救急体	制の充実											施策コード	212		
	事	集担当	所属	55010000 消防2	本部 消)総務	孫課		-					月	所属長	山下 明·	子			
	会!	計情報	款(09 消防費	項	01 消防	費	目		02 非常	常備消防	·費	会	計 01	一般会計	決算 附	属資料	222	頁
		·····································	開始年度	昭和36年度	終了予定年		計和8年月		 連計画:								現在の状況		続中
		法令等		、消防法、福知山							北半叶豆	1 = 1 - <i>I</i> 3	こと日曜井	(学令の)	士 461-181-		SUIT OF ICE	THE P	יי זעו
															又和に関	の末例			
		集区分	□ 法定受	計事務 □	国府補助事	莱	☑市	単独事業		内部庶利	务的事業	Ę L	その他	()
	関注	車事業	-																
	事	業基礎情	**																
(1	施策実	集目的 現に向けて 限たす役割)		免充実強化に資す		文 ひ 消 防	前作 兼寺	灰事者0)T=&)():	公務災害	補償、基	退職報	員金文裕(が催実な	美肔				
	対	象者	消防団員、	消防作業等従事	者					対象	者数		77,306		単位あ	たりコスト		1.4	
	実	拖方法	☑ 直接実	2 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ())
委	托先·:	実施主体等																	
		業概要 長書き)	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施(令和4年度165人に支給)																
			支出に信	係る主な費目	支出実績	(R4)		主な業務内容											
			災害補償費	 į		1,902	遺族補化	賞年金											
	⊧か す	出に係る	報償費			69,230	消防団	 員退職幸	股償金16										
		容と経費	需用費			16	印刷製	 本費											
			没務費				筆耕料												
]及び交付金					8災害補	営生土済	其余掛	全							
111	Z	なれたこと		~ C ~ C T T T		07,020	71 (8) EL 3	R 17 A 17	, X G IIII	27///	**********								
	区	算執行状分		R3(評価前年度)	, 1		D4	(評価年	ale \				R5(本年度	= \			R6(要求	左 体 \	
	-			R3(計画削斗及	57,936		R4	(#T)W *T		44 533			10(本平15	Ł)	50.070		70(安水		444007
		当初予算						1	11,577					59,672				114,807	
予	2) 7	甫正予算			0								0				0		
算情	3 #	操越予算			0		0							0				0	
報		前年度繰越			0		0							0					
		次年度繰越			0					0									
	小計((1)~(3)			51,439				1	11,577					59,672			-	114,807
-	① -	一般財源			37,889				37,830						37,835				38,200
争	2	国支出金			0					0					0				0
財	(3) F	 莳支出金			0					0					0				0
源内		····· 也方債			0					0					0				0
訳	_	その他特財			13,550					73,747					21,837				
		流充用額			0					20					21,007				76,607
決					_				-										
算情		記当予算			51,439					11,597									
報		执行額 			48,136				1	08,981									
	_	执行率 * 車聯号数			93.6%					97.7%									
人概		生事職員数 員/非常動爆託職員)	0.25	/	0.00	0.	25	/	0.0	00			/				/		
工算	2 1	既算人件費			2,000					2,000									
		ルコスト			50,136				1	10,981									
(予	算執行額	質+概算人件費)		WR-D = 2 PM +1	·					,				ı	00.4	0.0		44	T
	± <i>†</i> ≀∄	间用特財		消防団員退職報	[賃金				雑入						69,1			44	
(N		度実績値)	特財名称	遺族年金				種類	雑入				実績金額		1,8	47 決算的	属資料	48	頁
_ IV	業	績指標																	
				指 標	単位		R2			R3			R4			R5		最終目標	票
	(アウ	限実績 (トカム)	退職報償金	の確実な支給	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100		/ 1	00	100	
		/目標												/ 100					
				指 標	単位		· ·				R4					R5		最終目標	<u> </u>
						100	R2 R3 30 /								R5		男人小ミロ 1	ni.	
	活	b実績 、	退職報償金		人 1.11 =1	133			30	/		165				7			
		トプット) ン計画		単位あれ		840.8 1604.5					660.5								
	実績/計画																		

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	<u>-</u> Σο	
	優先度の高い事業か	公務災害補償等基金へ掛金を支払うことで、確実な支給体制をとっている。	□ □ □ □ □
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か		□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	₹	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	到に 当該事業により、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施が可能となっている。 退職報償金については、消防団員の改選時期により隔年で大きく増減するが、消防団員 等公務災害補償等共済基金への加入により確実な支給体制を確保している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	t t	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	多様化・大規模化する災害により、消 実に行い、消防団員の活動環境を維	防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増していることから、今後も継続して退職報償金及び公務が 持する。	炎害等補償の実施を確
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評	严価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 28 G	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	引き続き確実な退職報償金の支給を行う、公務災害補償の実施体制を維持していく。
1 37240321	☑ 事業の見直しなし	消防団は、2年に1回改選期を迎え退団者が増加するため、隔年で予算が増加する事業である。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

□ 指定管理

梅灰山	P	分和	J	牛及	争力	分争	耒	評獨	/	

• •	•	•	•	•	• •• •		.4 .	,	-	•							(単位:十	.TH)
事業属性																		
事業名	消防団施設	设管理事業					•						事	業コード	550245			
办体什么	基本政策	2 市民一人ひと	りが	、自然、環境	竟や地域資源を守	子り	、生かし、	次世代	につない	でいくまち	政策目	標 1	防災•減	災、災害	対策の強	氰化		
政策体系	施策名	2 消防・救急体管	制の)充実									施	施策コード 212				
事業担当	所属 55010000 消防本部 消)総務課 所属長												山下 明子					
会計情報	款 09 消防費 <mark>項</mark> 01 消防費 目							02 非常備消防費 会計 01					一般会計	決算附	擂資料		222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終	了予定年度	令和8年度	-	関連計画	名 -						R5	現在の状	沈	継続中	1
根拠法令等	消防組織法	、消防法																
事業区分	□ 法定受	託事務 □	国府	存補助事業	□ 市単独	事訓	¥ Ø	内部原	焦務的事業	□ その)他	()
関連事業	消防団施設	 と整備事業																
事業基礎情	報																	
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命る。	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図																
対象者	消防団員							対針	象者数	1,5	10		単位あたり	リコスト		Ę	5.0	

□ 補助金交付

実施方法 ☑ 業務委託 □ 直接実施 委託先·実施主体等 株式会社かんと一す

消防団車庫・詰所の維持管理

主な支出に係る 業務内容と経費

事業概要 (箇条書き)

支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
需用費	4,847	消防団車庫詰所用消耗品、電気料、上下水道料、施設修繕料
役務費	207	損害保険料、浄化槽検査手数料
委託料	65	上川分団第1部2班し尿浄化槽清掃及び維持管理業務
使用料及び賃借料	713	用地使用料、NHK受信料

□ その他

|| 予算執行状況

	[区 分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年)	支)	R6(要求年度)	
	1	当初予算			4,574			4,465		6,434			6,415
予	2) 補正予算			0			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小	計(① ~ ③)			4,574			4,465		6,434			6,415
予	1	一般財源			4,574			4,465		6,434			6,415
算	2	国支出金			0			0		0			0
斯源	3	府支出金			0			0		0			0
算財源内訳		地方債			0			0		0			C
兀	(5)	その他特財			0			0		0			0
eh.	1	流充用額			0			1,367					
算	2	配当予算			4,574			5,832					
決算情報	3) 執行額			4,376			5,832					
ти		執行率			95.7%			100.0%					
人概		従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.21	/	0.00	/			/	
工算	2	概算人件費			2,080			1,680					
卜- (予:	算執	タルコスト (行額+概算人件費)			6,456			7,512					
(NI	主な利用特財		特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁
(IN	(N-1年度実績値)												

成里宝績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績(アウトカム)	本事業に起因する	活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	管理施設数		件	86	/		86	/		79	/		/		
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト		48.9			50.9			73.8				
実績/計画					/		13	/			/		/		消防団施設管理事業
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必引	要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのために必要な消防団施設を適切かつ 的確に実施する必要がある。 令和4年度は、消防団詰所のドアやシャッターの開閉不良、ホース乾燥柱の作動不良の修 繕を行った。	
		優先度の高い事業か	 公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らも常日頃か	☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	公共施設マインタント計画に基プト特職就合等も実施しながら、月的回員自らも吊口頃が ら適切な施設管理を実施しており、消防団活動に支障なく維持を図っている。 消防団員による施設の点検を定期的に行っており、軽微な不備の時点で報告を行うように	□ やや高い
勃星	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	している。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施出来ている。	
有,	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた目	かな面も 自己評価 けの課題		防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編するべく、消防団施設整備事業と連携をとりながら、安全で活動のしやすい施設環境の整備	
改着	善策	非常に多くの施設を管理しているが、施設の的確 て活動できる環境づくりに配慮しながら維持管理	な状況把握に努めるとともに、分団の意見もしっかりと聞く中で、消防団施設整備事業とも選 を実施する。	重携し、消防団が安心し

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
TO WEED O	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	 老朽化による大規模な修繕を必要とする施設が増加する中、今後の消防団活動も見据え、消防団施設整備事業と連携を図り	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	ながら、消防団員が安心して活動できるよう環境を整備し、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模
1 37247721	☑ 事業の見直しなし	化する災害への的確な対応』を図る。

___ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

- 1	事業属性																
	事業名	消防職員高	度教育訓練事業										事業コ	550247			
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りか	、自然、環境	うつき できない はいま でんしょう はいま しゅう はい	予り、	生かし、次世	せ代につないでし	ハくまち	政策目	標 1 防災	・減災、	災害対策の強	鱼化		
	以来许尔	施策名												施策コード 212			
	事業担当	所属	55010000 消防ス	部才	消)総務課						所属县	€ 山下 明	月子				
	会計情報	款	09 消防費	項	01	消防費	目	0	1 常備消防費		会計	01 一般会	計決			218	頁
	計画期間	開始年度	昭和23年度	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名	_					R5現在の状	沈	継続中	
	根拠法令等	消防組織法	、消防法														
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府	莳補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	邓庶務的事業	□ その	D他	()
	関連事業	消防職員教	育訓練事業、新	採職	員教育事業												
П	事業基礎情	報															
	古井口が	市民の生命	i、財産を守るため)、少	、災、救急、救	対助、その他各種	災害	等に的確に	対応できる消	坊力の強化	ե						

11 7 7 2 7 16	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため)、火災、救急、救助、	、その他各種災害等に的	確に対応できる	消防力の強化									
対象者	消防職員			対象者数	9	単位あたりコスト	1,186.2							
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	□ 補助金	交付 ☑	その他 (消防大学校,京都市立消	筋学校等への入校)						
委託先·実施主体等	消防大学校、京都市立消防等													
事業概要 (箇条書き)	消防力の強化を図るため、消 ・救急救命士養成課程へ ・各種災害対応技術向上 [令和4年度の主な養成実績 ・救急救命士1名・指導材	の入校・指導救命 のための各種講習会	:士養成研修への入校・ :の受講			能1名 ·消火戦術1名								
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内	容								
	旅費	498	受験、受講等にかかる旅	養										
主な支出に係る	需用費	449	入校にかかる教材費、食	注糧費、貸与被服	ŧ									
業務内容と経費	役務費 57 受験手数料、免許申請手数料等													
	負担金補助及び交付金	2,689	受講負担金、寮使用負担	旦金										
	公課費等	23	救急救命士免許申請に	かかる登録免許	税、高速道路使用料									

Ⅲ 予算執行状況

	Z	5 分		R3(評価前年	達)		R4(評価年	度)	R5(本年)	E)	R6(要求年度)	
	1	当初予算			3,251			3,766		3,502			4,497
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小計	†(1 ~3)			3,251			3,766		3,502			4,497
予	1	一般財源			3,251			3,766		3,502			4,497
算		国支出金			0			0		0			0
算財源内		府支出金			0			0		0			0
内訳		地方債			0			0		0			0
W.	_	その他特財			0			0		0			0
決		流充用額			0			△ 43					
決算情報	_	配当予算			3,251			3,723					
報		執行額			3,068			3,716					
		執行率			94.4%			99.8%					
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.99	/	0.00	0.87	/	0.00	/			/	
工算	2	概算人件費			7,920			6,960					
		タルコスト 〒額+概算人件費)			10,988			10,676					
	±+:	利用特財											
(N	エル -1	4利用行列 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料	¥ 	頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	救命士最低配置	員の確保	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	高度教育修了者業務配置率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	高度教育実施者数		人	4	/	5	6	/	6	9	/	8	/	8	
(アウトプット)		単位あたり	スト		698.0			511.3			412.9				
実績/計画					/		15	/			/		/	消防職	員高度教育訓練事業
		単位あたりコ	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	指導救命士や救命士養成課程、消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に 最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図 り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	□ やや高い
効 革	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、各部署に配置することで、常に最新の消防 知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、高度な消防活動の実施体制を確保し ながら、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	による指導体制の強化、若手職員の能力向上の	も新型コロナウイルス感染症などの対策による受講環境の変更にもしっかりと対応できていための指導者の養成など、最新の知識及び技術の習得を行い人材育成を実施することが出識や技術も変化するため、最新の知識や技術を調査研究し、その指導者を育成、指導体制要がある。	まている。
改善	兼		おいて実施してきた基礎、実践的な教育の上に更に職員の能力や業務経験を見極め、将来1 事業であり、必要な教育内容をしっかりと精査しながら今後も計画的に受講体制を確保する。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
le di em o	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換	当該事業で実施する教育訓練は、新採職員教育事業、消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎・実践的教育の上に、更に個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員を育成す
	□ 廃止/休止	るために、より高度な教育を実施する事業である、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である「複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応」ができる消防組織の形成に非常に重要な事業であり、将来に渡り計画的に受講体制を確保し、消防力の強
	「書への的確な対応』ができる消防組織の形成に非常に重要な事業であり、将来に渡り計 ☑ 事業の見直しなし	

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1~			· F	~	7	
1		P 1	aL.			

- 1	事業属性																
	事業名	スマートシラ	ティ推進事業(消]	坊団	1)								事業コ	1一ド 550	0258		
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりた	が、自然、環境	竟や地域資源を そ	子り	リ、生かし、次†	せ代につないで	いくまち	政策目	<mark>標</mark> 1 防災	災・減災、災害対策の強化				
	以来许示	施策名	2 消防·救急体	制化	の充実								施策コ	施策コード 212			
	事業担当	所属	55010000 消防	本剖	阝消)総務課			所属县	● 山下 明	月子							
	会計情報	款	09 消防費	項	01	消防費	E	3 02	02 非常備消防費			01 一般会	:計 🧦	央算附属 資	資料	222	頁
	計画期間	開始年度	令和2年度	彩	^咚 了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在	Eの状況	継続中	
;	根拠法令等	-															
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国	府補助事業	☑ 市単独	事	業 口内	部庶務的事業	ロその	D他	()
	関連事業	-															
П	事業基礎情	報															
	事業目的	消防団への	タブレット配備に	より	り、災害現場に	における情報連携	及	び平時の消防	団活動を効率	化し、消防	·救急体	制の充実強	i化を図	る。			
(施	争来日的 策実現に向けて kが果たす役割)																
7	たい木に9 技制)																

	ᄬᄜᄀᆞᄼᅩᅼᆝᆝᄑᄁᄺᇩ	いし、火中和担におり	17 to the the total to the total to the total total to the total t	까다디도라스	# // WITH #LA LLANA	**************************************	1							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団へのタブレット配備に	より、災害現場におい	が	月 防団活 虭 を効	率化し、消防・救忌体制の)尤美強化を図る。								
対象者	消防団幹部			対象者数	37	単位あたりコスト	60.6							
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 口 補助金	交付 口	その他 ()							
委託先·実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	ン化や災害時の情報連携を 令和4年度実績	肖防団幹部に対してタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携を行う。 令和4年度実績 青報発信 340件 情報共有 180件 WEB会議 19件 報告・調査 127件 その他 37件												
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容									
	需用費	215	管理用、通信用ソフトウ:	ェアライセンス購	λ									
主な支出に係る	役務費	426	通信料											
業務内容と経費														

		予算執行状:		no/55/54/			54/禁圧を	mbr \	DE (Arr \	D0/E	R6(要求年度)					
		区 分		R3(評価前年			R4(評価年		R5(本年		K0 (3	以 不 下 区)					
		当初予算			679			704		704			704				
予	2	補正予算			0			0		0			0				
算情報	3	繰越予算			0			0		0	0						
報		前年度繰越			0			0		0							
		次年度繰越			0			0									
	小言	H(①~3)			679			704		704			704				
予	1	一般財源			679			704		704			704				
算	2	国支出金			0			0		0			0				
財源	3	府支出金			0			0		0			0				
算財源内訳	4	地方債			0			0		0			0				
泥	(5)	その他特財			0			0		0			0				
	1	流充用額		0				0									
算	2	配当予算			679			704									
決算情報	3	執行額			665			642									
ŦK	4	執行率			97.9%			91.2%									
人概	1	従事職員数 正職員 / 非常動爆託職員)	0.21	/	0.00	0.20	/	0.00	/			/					
工算	2	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員) 概算人件費			1,680			1,600									
-	L 61-71		2,345		2												
					'												
(N	主た -1	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁				
(14																	

成果実績	指	標	単位	R2		R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	WEB会議参加	率	%	/	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	天模/日保			/		/			/		/		
	指 標		単位	R2	R3		R4		R5		最終目標		
活動電纜	WEB会議実施回数			/	35	/		19	/		/		
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト			19.0			33.8				
実績/計画				/	17	/			/		スマムト	シティ	推進事業(消防団)
		単位あたり二	コスト										

	項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	タブレット端末の導入により、災害対応時には、迅速、正確な情報の共有が可能となって いる。	
	必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	コロナ禍においても、WEB会議や情報伝達ツールに活用され、団活動が非常に効率的に 運営できている。	□ やや高い
	勃	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	実際に多様な場面でタブレットが活用されており、事業目的を十分に果たす活用が出来でいる。 活用実績:WEB会議、火災や災害時の情報共有、気象情報共有、情報連絡、資料送付、	
	有 3	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	他分団の活動状況共有	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
				」 ミツール及び情報提供の手段として、非常に有効に活用しており消防団活動に必要不可欠な 。、情報伝達がスムーズに効率よく可能となる仕組みの検討が必要。	ツールとなっている。
	含めた	勺な面も 自己評価 状の課題			
			現在のタブレットの有効活用について継続して検	証を行うとともに、更なるデジタル化、オンライン化について検討していく。	
	改善	善策			
	/ =	次評価(事	事業所属外による他部署評価)		
	事後評価	価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
_					

VII 評価をごせきた次年度事業方針

	VII 評価をいまえ	た次十及争乗力針	
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	- ロッキー	□ 事業の見直し	
	担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換	 消防団活動におけるタブレット端末の導入は、消防本部と消防団との情報共有を容易にし、WEB会議への利用はもとより、災害
		□ 廃止/休止	時の情報伝達ツールとしても非常に有効であり、既に災害情報の共有に必要不可欠となっている。
		☑ 事業の見直しなし	今後は、消防団活動のDX化を担うツールの一つとしての可能性を検討しつつ、継続して消防団の活動環境の維持を図る。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート (単位: 千円)													円)			
事業属性																
事業名	消防防災セ	ンター管理事業										事業コ	一ド 550272			
非体件不	基本政策	2 市民一人ひと	! 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防										災害対策の引	鱼化		
政策体系	施策名	2 消防・救急体	制の	充実							·	施策コード 212				
事業担当	所属	55010000 消防	5010000 消防本部 消)総務課 所属長 山下 明													
会計情報	款(09 消防費	項	01	消防費	目	0	1 常備消防	費	会計	01 一般会	計決	算附属資料		220	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終	了予定年度	令和8年度	厚]連計画名	=					R5現在の∜	· 況	継続中	
根拠法令等	消防組織法	价組織法、消防法														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府	有補助事業	□ 市単独	事業	☑ 内部	『庶務的事業	E □ ₹0)他	()
関連事業	消防庁舎改	修事業														
事業基礎情	報															
古典口从	市民の生命	1、財産を守るため	り、少	〈災、救急、非	敗助、その他各種	重災害	害等に的確に	対応できる	肖防力の維持	持強化						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)																
争果が果た9 役割)																
対象者							5	対象者数			単位あ	たりコス	1			
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業科	务委	£ 🗆	指定管理		補助金交付		その他	(•		•)
委託先-実施主体等	フジテック株	 夫式会社京滋支店	<u> </u>	シハツ株式	会社、大槻冷熱	設備	有限会社、都	築テクノサー	-ビス株式会	社北京都	『支店 ほか	•				

消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター(福知山市消防本部・福知山消防署)の庁舎施設維持管理

主な支出に係る 業務内容と経費

事業概要 (箇条書き)

支出に係る主な費目 支出実績(R4) 主な業務内容 需用費 17,516 消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等 役務費 1,806 損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等 2,524 庁舎各設備等保守点検(エレベーター、自家発電設備、空調等) 委託料 備品購入費 209 庁舎用備品購入(消火器、消防署旗、掃除機等) 使用料及び賃借料等 591 NHK受信料、複写機等使用料、旅費、受講負担金

Ⅲ 予算執行状況

		<u>」)</u>	分 分		R3(評価前年)	度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	E)		R6(要求	梵年度)	
	1) 当	初予算			20,755			19,744			25,100				21,428
予	2	補.	正予算			0			0			0				0
算情	3) 繰;	越予算			0			0			0				0
報			前年度繰越			0			0			0				
			次年度繰越			0			0							
	小	計(①) ~ ③)	20,755					19,744	25,100						21,428
予	1) —	般財源			18,744			18,081			23,369				15,078
	2) 国	支出金			0			0			0				0
算財源内	-		支出金			0			0			0				0
内訳		④ 地方債		0			0			0				0		
D/\	(5)		の他特財			2,011			1,663			1,731				6,350
油	1) 流	充用額			△ 856			2,936							
決算	2] 配:	当予算			19,899			22,680							
惰報	3	執	行額			19,542			22,646							
		執				98.2%			99.9%							
人概			事職員数 /非常動囑託職員)	0.66	/	0.05	1.17	/	0.00		/			/	/	
工算	2) 概:	算人件費			5,405			9,360							
			レコスト 概算人件費)			24,947			32,006							
					土地貸付収入				財産貸付収入				51		34	
			用特財 隻実績値)	特財名称	自動販売機設	置貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	1,3	306	決算附属資料	36	頁
										·						

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	施設等に起因する活動支障発生回避率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1537	/		1718	/		1956	/		/		
(アウトプット)		単位あたり=	スト		9.9			11.4			11.6				
実績/計画					/		19	/			/		/	消防防	災センター管理事業
		単位あたり〓	スト												

─────────────────────────────────────	事業担当所属内による自己評価)		
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防活動に支障を来すことのないように、常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる	職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を行い長寿命化 消防活動も常に変化し高度化している。修繕や改修等の必要箇所も増加してきており、更な すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設	る長寿命化に向けた対
改善策		望加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修 当該事業で常日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。	多事業において、ハード

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 W EM &	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	庁舎建設から10年以上経過しており、老朽化による修繕やメンテナンス経費も年々増加傾向にある。消防活動に支障を生じさ
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	せないように維持管理を実施していくため、優先順位を見極めながら、点検やメンテナンスの実施時期や内容を精査するとともに、計画的な予算確保に努め、拠点施設として適切な維持管理を実施することで、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複
7 77 24 47 27	☑ 事業の見直しなし 雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。	雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市	了令	和5.	年度員	事務事	業評	価シ	- 1	•				(単位:干	千円)
事業属性													
事業名	消防活動事	業								事業コード	550285		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、自然、環境	や地域資源を受け	守り、生かし、次 [・]	世代につない	でいくまち	政策目	標 1 防災・	減災、災害	対策の強化		
以束件术	施策名	2 消防・救急体	制の充実							施策コード	212		
事業担当	所属	55010000 消防	本部 消)総務課					所属县	山下 明	子	•		
会計情報	款(09 消防費	項 01	消防費	目	01 常備消防	費	会計	01 一般会	決算 附	村属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-				R	5現在の状況	継続中	=
根拠法令等 消防組織法、消防法										•			
事業区分)他	()
関連事業 -													
事業基礎情	 報												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命	、財産を守るため	か、火災、救急、 刺	対助、その他各種	種災害等に的確	こ対応できる	消防力の維持	持強化					
対象者	福知山市民	;				対象者数	77,3	306	単位あ	たりコスト		4.5	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業科	務委託 □	指定管理	□ 補助金交付	t 🗆	その他	()
委託先·実施主体等	大槻ポンプ	工業株式会社福	知山営業所										
事業概要 (箇条書き)	消防業務に 必要な資機 車両の維持	かかる各種事務 材、装備品の整 管理		連携、調整 なる	بخ								
(施策実現に向けて 事業が果たす役割)													
	需用費		20,	090 消耗品、燃	料費、車両修繕	、備品修繕等	<u> </u>						
主な支出に係る	役務費	·	2,	352 車検等点検	手数料、自動 車	損害保険、	肖防業務賠償	責任保险	食等		·		
業務内容と経費	備品購入費		4,	586 庁舎・機械器	器具等備品購入	(防火衣、ウ	エットスーツ、	消火用オ	マース、プリン	ター等)			
	委託料			209 設備等保守	点検(高圧空気	製造設備定	朝検査)						

Ⅲ 予算執行状況

負担金及び交付金等

	2	区 分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)	R5(本年月	E)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			24,101			29,705		28,025			33,756
予	2	補正予算			0			0		0			0
算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0	0							
	小吉	t+(1)~(3)			24,101			29,705		28,025			33,756
予	1	一般財源			21,701			27,305		25,625			30,756
算		国支出金			0			0		0			0
算財源内		府支出金			0			0		0			0
内訳		④ 地方債			0			0		0			0
- IF (_	その他特財			2,400			2,400		2,400			3,000
決		流充用額			△ 56			△ 514					
決算		配当予算			24,045			29,191					
情報	3	執行額			23,254			29,056					
		執行率			96.7%			99.5%					
人概		従事職員数 正職員 / 非常動囑託職員)	46.33	/	0.00	39.85	/	0.45	/			/	
工算	2	概算人件費			370,640			319,925					
		タルコスト 行額+概算人件費)			393,894			348,981					
				申請証明手数料				消防手数料		1,7	38	16	_
(N	主た 一1	は利用特財 (年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁
	(N一T年度美領恒)												

1,319 報償費、旅費、高速道路使用料、関係団体年会費、自動車重量税等

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	本事業に起因する活	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100	
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	全出動件数(火)	災・救急・救助)	件	3194	/		3548	/		4020	/		/		
(アウトプット)		単位あたり=	スト		6.5			6.6			7.2				
実績/計画					/		21	/			/		/		消防活動事業
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防活動を円滑に実施するため資機材や車両 等の管理や整備を適切かつ的確に実施している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼動につなげている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		を朽化していく資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に り高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消 であるとうに取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消	
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
		こめ、常に変化する災害態様に合わせ、長期的な計画をもとに必要な資機材の整備、維持管 の知識、能力により、より効果的に活用できるよう、引き続き教育訓練事業等と連携を取りな	
	.		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W == 6	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	消防・救急体制の維持のため、消防業務の根幹を支える事業であり、消防に係る全体予算の中で優先的に実施が必要な事業
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	である。「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図るため、必要な資機材等の整備、維持管理を的確に実施する。また、保有する設備・資機材等については、職員の知識と能力でより有効に活用
7 37 2447321	☑ 事業の見直しなし	できるように、引き続き教育訓練事業等と連携のとれた事業展開とする。

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

稻			令和 5.	年度	事	務事業	評估	ちシート	-				(単位:千円)
ı		業属性	wrt co 'C 라 = **								+ *** 18	550000	
	事第	栗名	消防団活動事業	1118 中胚 1			>= 111 / h /			D± ///	事業コード		
	政策	体系	基本政策 2 市民一人ひと 施 策 名 2 消防・救急体		東現や地	四球質源を守り、生かし	、 次世代(こつないでいくまち	政策目標 1	防災•	施策コード	対策の強化	
	事業	- 日本	施 策 名 2 消防·救急体 所属 55010000 消防z		:量甲				所属長	」下 明		212	
	会計		款 09 消防費		01 消防	i費 目	02 1년 1	常備消防費		- 般会i	_	居咨判	222 頁
	計画		開始年度 昭和22年度	終了予定年月		7章 <mark>□□</mark> 6和8年度 関連計		中间分别	五印	灰云口	<u> </u>	現在の状況	継続中
	根拠沒		消防組織法、消防法	作(1) 及一	× 1	月100千尺	27				110	SCH ON WALL	44E-450-1
		区分		国府補助事業	*	☑ 市単独事業 [□ 内部庶	 務的事業 □ その	D他 ()
		事業	- ACXIII -	四川 冊切子2				131177X 11 CV					
- 11		業基礎情	- 443										
(事業施策実現	:目的 見に向けて たす役割)	「地域密着性」「要員動員力」	「即時対応力	」を持ち	、地域防災の要である	消防団の	活動環境をしっかりと	:支え維持する	ことで、	消防力の強	化を図る。	
	対象		消防団員				対象	.者数 1,5	10	単位あ	たりコスト	1	109.8
		方法	☑ 直接実施 □ 業務	孫委託 [□ 指定	『管理 □ 補助:	金交付	□ その他	()
安	事業(箇条		消防団員報酬の支給 消防活動資機材、備品の購 消防活動の維持管理(車検引 消防団関係団体分担金の支	整備、法定点	美、 燃料	費、修繕)							
			支出に係る主な費目	支出実績((R4)			主	な業務内容				
			報酬			消防団員報酬							
		出に係る 容と経費	旅費			消防団員出動費用弁		償等					
7	K421734	日と作具	需用費			消耗品、燃料費、車両	修繕等						
			備品購入費 役務費等		484	AED 郵送料、車検等点検号	C *F * M · 一 · ·	화학문 교육 기계	本手見料 明/	5日	r 人 弗 生		
111	卫力	哲土 仁小			0,100	到这种、单快等点快 :	一致什、日	助半便音体陕、日勤	半里里仇 (矧)	本四本土	- 五貝守		
	T J	算執行状分	、/儿 R3(評価前年度)			R4(評価年度)		D5/±	:年度)			R6(要求年	中)
	-	 ·初予算	八3/計画机干及	90.317		八十(計画十度)	145,227	RJ(A		5,134		NU(安水牛	118,881
予		正予算		∆ 3.000			0		10	0,134			0
算		越予算		0			0			0			0
情 報	U IIX	前年度繰越		0			0			0			
		次年度繰越		0			0						
	小計(①	1)~(3)		87,317			145,227		16	5,134			118,881
予	1 -	·般財源		87,235			138,547		13	7,394			118,576
算	② 国	支出金		0			6,600		!	9,030			233
財源	③ 府	支出金		0			0			0			0
内	④ 地	:方債		0			0			0			0
訳	⑤ そ	の他特財		82			80		1	8,710			72
決	① 流	充用額		Δ 7			Δ 1,412						
算		.当予算		87,310			143,815						
ヤヤマ	③ 執			78,145			127,792						
	4 執① 従事			89.5%		10 /	88.9%		/				
人概 工算		事職員数	4.14 /	0.95	4.1	13 /	2.00		/			/	
	0 111	算人件費		35,495			38,040						
		レコスト +概算人件費)		113,640			165,832						

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成里宝籍	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	消防団員の定員	充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100
美模/日標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
行動實籍	災害出動件数		件	26	/		22	/		35	/		/		
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト		3191.7			3552.0			3651.2				
実績/計画					/		23	/			/		/		消防団活動事業
		単位あたり	コスト												

雑入

種類

165,832 消防費国庫補助金

3,270

660

決算附属資料

実績金額

22

50

頁

消防団活動事業(消防団設備整備費補助金)

消防団員安全装備品整備事業

項目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	±	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業である。 令和4年度の取組 消防団員報酬の支給 消防活動資機材、備品の購入 消防事両の維持管理(車検整備、法定点検、燃料費、修繕) 消防団関係団体分担金の支払	☑ 高い
効 率 性	±	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団からのニーズを的確に把握しながら、限られた予算内で計画 的に実施している。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	±	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施しており、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面 含めた自己 割 及び現状の割	iも 平価	災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの も連携して実施していく必要がある。	よく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。 の課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、消防団員の意見をしっかりと取り 、まずは今活動いただいている団員の活動環境をしっかりと整えることが重要だと考えている。	
改善策	ŧ	令和5年度は、老朽化した防火衣を従来より動作 サポートし機能別消防団員入団促進を行うことで	性・活動性・安全性の向上した防火衣に更新し、消防団の活動環境の整備を図るとともに、 、団員の負担軽減を図る。	機能別消防団の創設を

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 V 500 A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	防火衣の更新については分団への配備完了まで確実に行う。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	また、全分団が機能別消防団員の入団体制を構築できたことから、次年度以降も入団促進を継続してサポートしていく。 次年度は、消防団行事を見直すなど団員の負担軽減を検討することで、消防団活動をしっかり支える事業として継続実施してい
1 37 2 47 7 21	☑ 事業の見直しなし	ζ.

__ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

程		知山市 事業属性	令	和5	年度	事	務事	業評估	あう	_	·					(単位	:千円)
		事業名	水防活動事	業業										事業	コード 550102		
			基本政策	2 市民一人ひと	 <u>-</u> りが、自然、	環境や地	域資源を守り、	生かし、次世代	せにつない	でいくま	ち政	策目標	1 防災	·減災	、災害対策の強	让	
	政	放策体系	施策名	2 消防・救急体	制の充実									施策	コード 212		
	4	工業担当	所属	55020000 消防							Ē	所属長	朝倉の				
		計情報		09 消防費	項	01 消防	費目		04 水防費				1 一般会		決算附属資料	224	頁
	_	画期間	開始年度	1	終了予定年			1	第知山市水 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	Rt計画		П	/I //X A	н	R5現在の状		月 続中
		拠法令等		、水防法、福知L						ם ום נעו.	1				105年の人	かし 神座が	ידי זעו
										<u> </u>	7.70/14	,					`
		業区分	□ 法定受	計事務 □	国府補助事	美	☑ 市単独事業		庶務的事業	ŧ L	こその他	()
		連事業	_														
	Á	事業基礎情															
	施策	「業目的 実現に向けて 「果たす役割)	水防計画に	こ基づいて水害の	発生 协正に非	以り組むと	さい、水 書時	・の迅速・的雄	以 活	を強化	し、市民(り生命が	又 ひ財産を	と水岩	からぜる。		
	3	対象者	水防団員()	消防団員)、消防	職員			交	象者数		1,560		単位は	あたり=	コスト	6.1	
	庚	建施方法	☑ 直接実	施 □ 業績	务委託	口 指定	管理 🗆	補助金交付		その他	<u>t</u> ()
委託	氏先	宇施主体等															
		「業概要 「条書き)	•水防活動/	に出動した団員に 用資機材の整備 に関し、4月に実動	として、水防温	動に使用	目する土を補充	した。	5分)を支出	出した。							
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な業	務内容	!				
			旅費			365	肖防団員出動	費用弁償(水防	分)								
		支出に係る	需用費			188	k防センター光	熱水費(ガス値	用料、電気	礼料、上	下水道料	4)					
7	移	内容と経費	役務費			8 7	k防センター損	害保険料									
			報酬			3,261	肖防団員出動幸	級酬(水防分)									
<u> </u>	3	予算執行状	況														
	Z	5 分		R3(評価前年度)		R4(評価年	度)		l	R5(本年)	度)			R6(要求	(年度)	
	1	当初予算			2,596			6,80	06				6,803				4,988
予	2	補正予算			0				0				0				0
算情	3	繰越予算			0				0				0				0
報		前年度繰越			0				0				0				
		次年度繰越			0				0								
	小計	†(① ~ ③)			2,596			6,80)6				6,803				4,988
予	1	一般財源			2,596			6,80	06				6,803				4,988
算	2	国支出金			0				0				0				0
財源	3	府支出金			0				0				0				0
内訳	_	地方債			0				0				0				0
B/		その他特財			0				0				0				0
決	1	流充用額			0				0								
算	2	配当予算			2,596			6,80	06								
惰報	3	執行額			2,573			3,82	.2								
	_	執行率			99.1%			56.2	2%								
人概	1	従事職員数 E職員/非常動螺託職員)	0.22	/	0.00	0.7	2 /	0.00			/				/	′	
工算	2	概算人件費			1,760			5,70	60								
		タルコスト 〒額+概算人件費)			4,333			9,58	32								
		和用特財 年度実績値)	特財名称				 種類				実績金額			_	決算附属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	水防資機材の整	E備率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
実績/目標	水防活動時の支	で 障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	水防工法訓練回	数	回	1	/	2	1	/	2	2	/	2	/	2	年間2回
(アウトプット)		単位あたり	コスト		58.0			2573.0			1911.0				
実績/計画					/		25	/			/		/		水防活動事業
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画 的な整備を行った。	□ やや高い
効 率	록 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和4年度は土のう作成用に土を補充した以外は、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
有 效	始	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	THE CONTROL OF THE PARTY OF THE	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		生件数が、当初目標を達成できていることは評価	・整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率やできる。また、市の総合防災訓練規模縮小に伴い、実践的な水防活動訓練を実施することが ちことで、知識・技術の維持に努めたことは評価できる。	
定性的				
含めた自 及び現状				
			防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。 blc、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。	
改善	策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 38 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	〇市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を維持す ス
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	る。 ○水防活動の拠点施設である水防センターを有効活用し、水防活動能力の向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め
195000	☑ 事業の見直しなし	る。 ○消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

稻			市令和5	年度	事	務事	常	評	偏う	· - 1	•				(単位	:: 千円)
1		F業属性 ■業名	消防水利整備事業										事業¬_	F 550216		
	-	****	基本政策 2 市民一人ひ	レルが 白伏	理性わり	州域咨询を守	こり生か	I ½7#	せんにつない	でいくまち	政策目標	1 Rts		害対策の強化		
	政	策体系			來 死 (*)	心残貝ルルでり	9, ±2	U. M.E	1010 2/60		以水口污	ע נשן י	施策コー			
	-	## 40 W									T.P.E	和会		212		
		業担当	所属 55020000 消防		04 28/15	∟ #	п		o 24 mt +t =n.	# P	所属長	朝倉:		714日海刺		_
		計情報	款 09 消防費	項	01 消防		目		3 消防施設 I	賀	会計	01 一般会	会計 次。	1附属資料	222	頁
		画期間	開始年度 昭和23年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計	画名	_					R5現在の状況	維	売中
	10-400	见法令等 	消防組織法													
		業区分	□ 法定受託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独署	事業	□ 内部	印庶務的事業	業 □ その)他 ()
	関	連事業	-													
	事	業基礎情 業目的 環に向けて 果たす役割)	教 消防水利を適正に配置して また、無蓋防火水槽周辺の							することで、ノ	火災による	被害の軽	減を図る。			
	交	象者	福知山市民						対象者数	77,	306	単位	あたりコス	-	0.7	
	実	施方法	☑ 直接実施 ☑ 業	務委託	口 指足	定管理	□ 補助	金交付		その他	()
委	托先·	実施主体等	(株)衣川組、(株)石丸浄水1	•												
		業概要 条書き)	耐震性貯水槽の新設、老杯・耐震性貯水槽3基(下佐々・老朽化により漏水が認め・ ・老朽化や形状不適により	木、三俣、岩 ちれる消火栓1	間)を新 7基を修	設した。 繕した。				か転落防止用	フェンスの	改修を実	施。			
			支出に係る主な費目	支出実績	(R4)					主	な業務内容	7				
			委託料		696	防火水槽浚	渫(夜久	野町大河	油子、三和町	Ţ菟原下一、 <u>ā</u>	三和町岼)					
		と出に係る	原材料費		402	地下式消火	栓嵩上げ	部材購	入、地下式	消火栓部材則	構入(単口消	当火栓、銳	失蓋)			
3	₹務₽	内容と経費	工事請負費		37,359	耐震性貯水	槽3基新	設(下佐	々木、三俣	、岩間)、防火	水槽フェン	⁄ス設置]	C事15基			
			需用費		364	消火栓補修	材購入、	防火水	槽標識板購	入、防火水槽	修理用資	対購入				
			負担金補助及び交付金		666	消火栓取替	工事(夜久	久野町	副谷地内)							
	予	算執行状	況	,									_			
	区	分	R3(評価前年度	:)		R4(評値	五年度)			R5(本	年度)			R6(要求年		
	1	当初予算		34,975				41,0	055			47,403	3			48,332
予	2	補正予算		3,576					0			(0
算情	3	繰越予算		0					0			C				0
報		前年度繰越		0					0							
		次年度繰越		0					0							
	小計	(1)~(3)		38,551				41,0	055			47,403	3			48,332
予	1	一般財源		3,951				3,0	655			3,403	-			6,132
算財	-	国支出金		0					0			C				0
源	_	府支出金		0					0							0
内訳		地方債		34,600				37,4				44,000				42,200
	-	その他特財		0					0)			0
決		流充用額		△ 1,299												
算		配当予算		37,252				41,0								
情	(3)	執行額		34.009				39.4	48 / 📗							

訳	⑤ その他特財			0			0		0				
».	① 流充用額			Δ 1,299			0						0
決算	② 配当予算			37,252			41,055						
情報	③ 執行額			34,009			39,487						
THA	④ 執行率			91.3%			96.2%						
人概	① 従事職員数	0.73	/	0.00	1.49	/	0.00	/			/	/	
工算	② 概算人件費			5,840			11,920						
	ータルコスト ・算執行額+概算人件費)			39,849			51,407						
			消防水利整備事業(緊急防災・減災)		•減災)		消防債		32,	400		54	
(1)	主な利用特財 N-1年度実績値)	特財名称	消防水利整備	請事業(辺地対策)	種類	消防債	実績金額	1,	400 決算附属	資料	54	頁
,			消防水利整備	請事業(防災対策)		消防債			500		54	

IV	業	績	捛	橝
1 V	7	/11	70	'IXI\

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	消火活動時の支	障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
実績/目標	消防水利の充足	.率	%	83	/	100	83	/	100	87	/	100	/	100	100%
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防水利整備数		基	34	/	20	43	/	20	35	/	20	/	20	年間20基
(アウトプット)		単位あたり	スト		976.0			790.9			1128.2				
実績/計画					/		27	/			/		/		消防水利整備事業
単位あたりコ		スト													

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	E 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業が	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和4年度は、老朽化により漏水の著しい防火水槽の更新を実施するとともに、消火栓の 新設や経年劣化によるの替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化 したフェンスの改修を実施した。	- - -
		優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れた。	□ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れた。	
有效	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の	で発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。	
改善	争策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の3 どによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を	を足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落D 継続して実施する。	5止用フェンスの改修な

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	○消防水利の長寿命化を図るため、消防水利の定期点検を継続し、計画的な修繕を実施した。今後も、国庫補助金や有利な財源を活用した消防水利の整備を進めるとともに、既存消防水利の長寿命化を図るため、改修工法などの調査・研究を進め適切な維持管理に努める。 ○火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要であり、引き続き耐震性防火水槽や消火栓の新設整備に努める。 ○消火栓の老朽化に伴う修繕に加え、安全対策が必要な防火水槽への対応が必要なため、修繕や改修整備に向けて予算要
	⊻ ⇒未の兄直しなし	○ 消火栓の老朽化に伴う修繕に加え、安全対策が必要な防火水槽への対応が必要なため、修繕や改修整備に同けて予算 求を実施する。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

1~		_	ľ	~	7	
		日 13				

事業名	消防庁舎改	7修事業										事業コー	-ド 550248			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りか	、自然、環境	竟や地域資源を で	守り、	生かし、次世	せ代につないでし	くまち	政策目	標 1 防災	•減災、9	災害対策の引	魚化		
以来许尔	施策名	2 消防·救急体	制の	充実								施策コード 212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課								所属長 朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費	項	01	消防費	目	C	3 消防施設費		会計	01 一般会	計 決	算附属資料	222	-224	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終	了予定年度	令和8年度	B	J連計画名	_					R5現在の∜	沅	継続中	
根拠法令等	消防組織法	÷														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府	計補助事業	☑ 市単独	事業	口内部	部庶務的事業	□ その	D他	()
関連事業	_															
重業其礎情	報															

事未本候旧	1 12										
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防災拠点施設である消防庁	舎の機能維持のため	、老朽化した庁舎や	施設を改修し、市民	の安心安全を確保する。						
対象者	福知山市民			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補耳	助金交付 口	その他()			
委託先·実施主体等	一級建築士事務所野崎設計										
事業概要 (箇条書き)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。 ・消防署東分署及び北分署の感染症対策に係る施設改修設計業務を実施した。・消防防災センターの感染症対策に係る施設改修を実施した。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	需用費	979	消防署非接触型自	動水栓化修繕							
主な支出に係る	委託料	8,030	東分署·北分署感染	:防止対策改修工事	に伴う設計業務						
業務内容と経費											

|| 予算執行状況

当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 十(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財			15,000 0 0 0 0 15,000 0 0			10,800 0 0 0 0 10,800 0			99,600 0 0 0 99,600 0			6,780 0 0 6,780 6,780	
繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 十(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債			0 0 0 15,000 0 0			0 0 0 10,800 0			99,600			6,780	
前年度繰越 次年度繰越 十(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債			0 0 15,000 0 0			0 0 10,800 0			99,600			6,780	
次年度繰越 十(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債			0 15,000 0 0			0 10,800 0 0			99,600			6,780	
+(①~③) -般財源 国支出金 府支出金 地方債			15,000 0 0			10,800			0			6,780	
一般財源 国支出金 府支出金 地方債			0 0			0			0			6,780	
国支出金 府支出金 地方債			0			0							
府支出金 地方債			0						0				
地方債						0							
			0						0			C	
その価特財				10,80					99,600			C	
		15,000				0			0			(
流充用額			0			0							
配当予算			15,000			10,800							
執行額			10,814			9,009							
執行率			72.1%			83.4%							
従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.51	/	0.00	0.98	/	0.00		/			/		
概算人件費			4,080			7,840							
タルコスト			14,894			16,849							
		消防庁舎改修	事業(緊急防災	•減災)		消防債	9,			9,000 54			
≩利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属資料		頁	
1世 オープラー に	従事職員数 東京 / 非常動戦形職員) 概算人件費 リレコスト 額+概算人件費) 利用特財	従事職員数 (14) / 海東海越王規利	 (注) 事職員数 (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	 (基) 事職員数 (1.2 / 第二級 (1.2 / 2.2 /	 (基) 職員数 (1月 / 月無別域に限用) (取算人件費 (基) (本の) (基) (本の)	 (基) 事職員数 (1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 1.5 / 0.00 0.98 / 0.98 / 0.5 / 0.00 0.98 / 0.5 / 0.5 / 0.00 0.98 / 0.5 / 0.5 / 0.5 / 0.5 / 0.5 / 0.00 0.98 / 0.5	世事職員数 は、	世事職員数 は、 / # 無額生職別	世事職員数 は、	世事職員数 (A) 1	 (基) 事職員数 (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / π. (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / π. (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / π. (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 0.98 / 0.00 / (1.5.1 / 0.00 0.98 /	世事職員数 は	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	消防庁舎の修	· 繕必要箇所数	箇所	2	/	14	1	/	12	1	/	5	/	4	0箇所
実績/目標	消防庁舎の支	障発生日数	日	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0日
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防庁舎改修	消防庁舎改修工事数(年間)		2	/	2	1	/	2	2	/	2	/	2	年間2件
(アウトプット)		単位あたり			2098.5			10814.0			4504.5				
実績/計画					/		29	/			/		/		消防庁舎改修事業
	単位あたり														

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠であることから、感染症流行時 においても適切に消防業務が継続できるよう、感染症対策として、消防署の出動隊帰隊時 に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修を実施した。	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、 老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率 的な改修を行った。	□ やや高い
勃	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れた。	
有:	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	りな面も 自己評価 状の課題		務を継続できるよう施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じる必要があること。	
改:	善策		03年度に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、令和4年度は東分署及び北 及び北分署の仮眠室や浴室など生活スペースの個室化、救急資機材等の消毒室整備、出 施する。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V == 6	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	〇長時間災害対応に当たる防災拠点施設としての環境改善も見据え、改修が必要な箇所の抽出と優先度を判断しつつ、有利
及び 予算要求方針		な財源の確保に向けた調査・研究を進め、施設の維持管理に努める。 ○市民への防災教育の防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、消防庁舎の適性な維持管理を行うた
1 372447321	☑ 事業の見直しなし	めの予算要求を実施する。

____ Ⅷ 予算反映結果

_	予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
F	7 异以吹祏朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福		口山市 業属性	令和5	年度	事	務事	ر پ	業評	価	シー	٢				(単位:千	千円)
		業名	消防団施設整備事業										事業コード	550249		
			基本政策 2 市民一人ひん	とりが、自然、	環境やは	也域資源を守	守り、	生かし、次	世代に	つないでいくまち	政策	目標 1 防災・	減災、災害	L 対策の強化	 ;	
	政策	食体系	施策名 2 消防・救急体	制の充実									施策コード	212		
	事	製造	所属 55020000 消防	本部 消防課							所属	長朝倉宏	=			
	会		款 09 消防費	項	01 消防	5費	目		03 消防	 方施設費	会計	01 一般会言	十 決算的	属資料	224	頁
	計画	画期間	開始年度 昭和24年度	終了予定年	度	和6年度	関]連計画名	福知	山市公共施設マ	ネジメント	┛ 後期実施計画	R	現在の状況	継続中	1
	根拠	法令等	消防組織法													
	事		□ 法定受託事務 □	□ 国府補助事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ())	
	関連	車事業	_													
П	事	業基礎情	· 報													
	事業	集目的 現に向けて 社たす役割)	消防団員の活動拠点となる善を図る。	消防団車庫・∤	詰所なと	ぎを整備する	الخت	により、消防	方防災体	*制に万全を期で	けとともに、	災害現場活動	に取り組む	消防団員σ)活動環境の	改
	対	象者	消防団員	対象者数1,510単位あたりコスト81.1												
	実加	拖方法	☑ 直接実施 ☑ 業	直接実施 🛮 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗆 その他 ()												
委託	£先·	実施主体等	株式会社日匠設計、株式会	社東亜設計												
		集概要 条 書 き)	消防団車庫・詰所(ホース ・上六分団、上夜久野分団、 ・佐賀分団、菟原分団の統な	河守分団統領	今車庫・	詰所の新築										
			支出に係る主な費目	支出実績	(R4)						主な業務	内容				
			役務費		110	確認申請手	-数料	4(佐賀分団	団統合車	重庫・詰所)、完了	'検査申請	手数料(上六分	♪団及び河 [・]	守分団統合	車庫·詰所等	≨)
		出に係る	委託料		5,770	車庫・詰所	新築.	、改修、増	築工事	に伴う設計業務の	- 菟原分団	、佐賀分団、河	守分団、上	夜久野分団])	
#	務内	容と経費	工事請負費	113,713 分団統合車庫・詰所新築、改修、増築工事(河守分団、上六分団、上夜久野分団)												
			負担金補助及び交付金		86	上夜久野兒	車団化	車•詰所親	折築に係	系る水道の加入金	Ì					
			補償、補填及び賠償金	賠償金 133 上夜久野分団車庫・詰所新築に係る電気通信設備移転補償												
Ш	予	算執行状	況													
	区	分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)									R6(要求年	 	
	1 1	当初予算		3,165				56	6,596			127,303			218,	,312
	2 *	甫正予算		0				62	2,220			0	0			0
算情	3 #	^{操越予算}		99,121				4,464				0			0	
報		前年度繰越		103,585				4	4,464			0				

	Z	分		R3(評価前年	F 度)		R4(評価年	度)		R5(本年月	E)	R6(要	[求年度]	
	1	当初予算			3,165			56,596			127,303			218,312
予	2	補正予算			0			62,220			0			0
算情報	3	繰越予算			99,121			4,464			0			0
報		前年度繰越			103,585			4,464			0			
		次年度繰越			△ 4,464			0						
	小計	†(1)~ (3)			102,286			123,280			127,303			218,312
予	1	一般財源			186			580			303			412
算		国支出金			0			0			0			0
算財源内		府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			102,100			122,700			124,700			217,900
- IF (その他特財			0			0			2,300			0
決	_	流充用額			1,299			0						
決算		配当予算			103,585			123,280						
情報	-	執行額			88,093			119,811						
		執行率			85.0%			97.2%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.33	/	0.00		/			/	
工算	2	概算人件費			4,240			2,640						
		タルコスト 京額+概算人件費)			92,333			122,451						
		**************************************		消防団施設勢	整備事業(緊急防災	災•減災)		消防債	·		119,4	.00	54	
(N	主な -1	(利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算附属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	消防団員の定員	充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100%
実績/目標	消防団活動時σ)支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
	指標		単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防車庫・詰所の整備数		施設	2	/	2	4	/	2	3	/	2	/	2	年間2施設
(アウトプット)	単位あたり		スト		51092.5			22023.3			39937.0				
実績/計画					/		31	/			/		/		消防団施設整備事業
		単位あたり	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和4年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の	
必 要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	活動拠点となる消防車庫・詰所などを3か所整備した。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公	いないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 、共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防 D繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。	団の再編・統合を計画
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	消防団施設の再編・統合により集約化を行うこと に時間を要していることが課題である。	で、消防団活動の効率化(団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど)を図っている	るが、地元との合意形成
改善策		総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活 の創設)につながる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
I = 41.500 o	□ 事業の見直し	
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換	〇浸水想定区域内や土砂災害特別警戒区域内に位置する消防団施設の整備を優先的に実施するため、消防団活性化計画や 福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づく集中整備計画により消防団のヒアリングを実施した。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	〇地域防災の強化を図るため、消防団員の処遇改善につながる消防団施設整備事業を集中整備計画に基づき推進する。 〇福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づき、消防団及び地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を進
	☑ 事業の見直しなし	し倫和山市公共施設マインメント後朔美施計画に基づさ、有防団及び地元自治法と協議しなから消防団施設の再補統合を進めていく。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

143.	~	1	•		, 7	1	~1	. 01	, –		•	,					(単位	:: 千円)
事業属性																		
事業名	消防車両更	新事業												事	業コード	550267		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが	、自然、環境	竟や地	域資源を守	り、生	かし、次け	世代につな	ょいでし	ハくまち	政策目	標	防災・減	災、災害	対策の強化	Ł	
以来评求	施策名	2 消防·救急体	制の	充実								•		施	策コード	212		
事業担当	所属	55020000 消防	本部	消防課								所属县	Ę i	朝倉 宏二		•		
会計情報	款	09 消防費	項	01	消防費	ŧ	目	(03 消防施	設費		会計	01	一般会計	決算图	付属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終	了予定年度	令和	和8年度	関道	車計画名	-						R	5現在の状況	継続	続中
根拠法令等	消防組織法																•	
事業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府	F補助事業	Ţ	☑ 市単独署	事業	口内	部庶務的	事業	□ その	D他	()
関連事業	_																	
事業基礎情	報																	
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種災害な	どに的確・迅速に	こ対処	正するため、	老朽化	した消防耳	画な	どの更新	生計画的に	こ実施	し、市民 <i>0</i>	0生命及7	び財	産を災害か	ら守る。			
対象者	福知山市民	;							対象者数		77,	306		単位あたり	コスト		0.8	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委討	託 🗆	指定管	 章理	□ネ	献金交付	+	□ そ	の他	()
委託先·実施主体等	大槻ポンプ	工業株式会社福	知山	営業所														
事業概要 (箇条書き)	・高規格救急 消防団の消・多機能型/	が消防車両を更新 急自動車1台を更 が車両を更新整 が型動力ポンプイ 原 基金繰入金(ふ	新整 備す 寸積重	備した。 る。 战車等4台を]												受けた。		
	支出に係	系る主な費目	支	支出実績(R4	1)						主	な業務内	容					
	旅費				11 洋	が車両の	一時	登録抹消引	≒続、購入	に伴う	中間検査	Ē						
主な支出に係る	役務費					發代行費												
業務内容と経費	備品購入費			59,				車1台、多村	幾能型小	型動力	ポンプ付き	き積載車	2台及	び小型動え	カポンフ	が付き積載車	2台更新	
	使用料及び	賃借料			21 店	速道路使	用料											
	公課費·委託	托料			151 救	助用資器	材・小	型動力ポ	ンプ付き種	責載車:	登録代行	費用、高	規格	救急自動車	購入に	係る登録諸	経費	

Ⅲ 予算執行状況

	2	区 分		R3(評価前年月	度)		R4(評価年	度)		R5(本年)	E)		R6(要	求年度)			
	1	当初予算			63,108			106,070			40,079				57,906		
予	2	補正予算			△ 3,840			0			0				0		
算情報	3	繰越予算			0			△ 43,880			43,880				0		
報		前年度繰越			0			0			43,880						
		次年度繰越			0			△ 43,880									
	小言	+(1)~3)			59,268			62,190			83,959				57,906		
予	1	一般財源	32			△ 19,119 2,005							05				
算財源	2	国支出金			0			19,559			0				19,758		
源	3	府支出金			7,370			9,000			4,674						6,187
内訳	4	地方債			31,300			22,600		57,10					3,300		
兀	(5)	その他特財			20,270			30,150			20,180				21,800		
2tı	1	流充用額			0			0									
算	2	配当予算			59,268			62,190									
決算情報	3	執行額			59,231			59,997									
тъ		執行率			99.9%			96.5%									
人概		従事職員数 E職員/非常動爆託職員)	0.66	/	0.00	0.53	/	0.00		/				/			
工算	2	概算人件費			5,280			4,240									
		タルコスト 行額+概算人件費)	64,511					64,237									
	<u> </u>		消防車両更新事業(防衛補助)			助) 消防費国庫補助			浦助金			392		22			
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	消防車両更新	事業		種類	消防費府補助金	•	実績金額	4,2	244 決算附属	属資料	30	頁		
				消防車両更新	事業(緊急防災・	減災)		消防債			21,	500		54			

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	20年未満の車両	割合	%	80	/	100	81	/	100	82	/	100	/	100	100%
実績/目標	緊急出動時の支	を 障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	車両の更新整備数		台	12	/	12	5	/	5	6	/	6	/	7	年間4台
(アウトプット)		単位あたり	スト		22071.7			11846.2			9999.5				
実績/計画					/		33	/			/		/		消防車両更新事業
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	ē 性	していますが	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和4年度は、導入後10年経過し、且つ走行距離も150,000km以上の救急自動車1台及び登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。さらに、総務省消防庁より「救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車」1台の無償貸与を受けたため、老朽化した車両1台の更新に充てることができた。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両艤装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和4年度は積載車4台の売却を行い、	□ やや高い
効 革	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	1,535,000円の売払収入を得た。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
有交	b 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。また、令和4年度は企業版ふるさと納税寄付金10,000,000円を救急自動車の更新に充当することができた。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現む	己評価	台) なお、令和4年度は消防ポンプ自動車の更新を計 困難との一般社団法人日本ポンプ協会からの情	め、車両の更新整備を計画的に実施する。 ・官公庁インターネットオークションで売却し、売払収入を確保していることは評価できる。(令 ・画しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う半導体を含む世界的な部品不足による 報提供を受け、5月中旬には入札を終え早期に事業を進めていたが、8月に使用シャシ製造 、年度内の納車が困難となり事業繰越となったが、令和5年5月24日に納車された。	る消防用シャシの供給が
改著	策	車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の	ットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	た八十尺千米刀刃	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 At 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	〇消防団車両更新計画に基づき、車両運行に支障がある消防団車両の更新を優先的に実施した。 〇市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の効率的な更新整備を行うため、国庫補助金など活用可
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	能な財源確保について、調査・研究を進め、20年未満の車両割合や緊急出動時の支障解消率を高める。
I HEAVIE	☑ 事業の見直しなし	○今後の消防車両の更新整備について、社会情勢等の情報収集に努めるとともに、発注から納車まで1年以上必要な場合は、 債務負担行為の締結も考慮し、早期対応に努める。

__ Ⅷ 予算反映結果

_	予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
F	7 异以吹祏朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

猫知山中) ' {	705	个度!	户粉 事	半半针	かン	一				(単位	2:千円)
事業属性												
事業名	公共施設除	対事業(消防施	設)						事	業コード 5502	82	
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、自然、環境	や地域資源を受け	守り、生かし、次	世代につない	でいくまち	政策目標	1 防災・減	災、災害対策の	の強化	
以束件术	施策名	2 消防・救急体	制の充実						施	策コード 212		
事業担当	所属	55020000 消防	本部 消防課					所属長	朝倉 宏二	•		
会計情報	款	09 消防費	項 01	消防費	目	03 消防施設	費	会計 0	1 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公	、共施設マネ:	ジメント後期	実施計画	R5現在0	D状況 継続	続中
根拠法令等	消防組織法	.										
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業 口 内]部庶務的事業	業 □ その)他 ()
関連事業	-											
事業基礎情	 報											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止し	た消防施設を、カ	布設総量の削減を	・図るため除却す	- る。							
対象者	消防団員					対象者数	1,5	10	単位あたり	Jコスト	11.4	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託 🗆	指定管理	□ 補助金交	付口	その他	()
委託先·実施主体等	株式会社東	[亜設計、株式会	社日匠設計、株式	t会社GSユアサ	-環境科学研究	所、公益財団	法人京都公共	共嘱託登記:	土地家屋調査	士協会		
事業概要 (箇条書き)	消防団車ホース乾燥ホース乾燥	車・詰所5棟(菟原 桑柱5基(庵我分日 桑柱5基(菟原3基	等分団1棟・上六分 京分団4棟・佐賀分 団・修斉分団・上 ・佐賀1基)及び警 こより3分団(上夜	団1棟)を、用途 、分団・細見分団 鐘台1基(菟原)	廃止・除却する ・上夜久野分団 分団)を、除却す	設計業務を実 団)を、除却す 「る設計業務で	を施した。 る工事を実施を実施した。		・除却する工	事を実施した。		
	支出に	系る主な費目	支出実績(R4))			主	な業務内容				
	委託料		4,	134 河守分団、	上夜久野分団、	菟原分団、佐	賀分団用途	廃止・除却!	こ伴う設計業務	务		
主な支出に係る	工事請負費	Ì	10,	108 旧細見分団	及び旧修斉分	団車庫・詰所角	解体工事、河	守分団車庫	⋮∙詰所解体工	事、上夜久野	分団車庫・解体	本工事
業務内容と経費												

Ⅲ 予算執行状況

	2	圣 分		R3(評価前年	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年原	E)		R6(要3	求年度)		
	1	当初予算			7,200			10,039			12,400				12,254	
予	2	補正予算			0			5,800			0				0	
算情報	3	繰越予算			5,802			3,535			0	0				
報		前年度繰越			9,337			3,535			0	0				
		次年度繰越			△ 3,535			0								
	小言	+(①~③)			13,002			19,374			12,400				12,254	
予	1	一般財源			12,258			13,574			0				(
	2	国支出金			0			0			0				(
算財源内訳	_	府支出金			0			0			0				(
内	\vdash	地方債			0			5,200			11,100				11,000	
八	(5)	その他特財			744			600			1,300				1,254	
ж	1	流充用額			0			△ 2,778								
算	2	配当予算			13,002			16,596								
決算情報	3	執行額			10,059			14,242								
		執行率			77.4%			85.8%								
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00		/			,	/		
工算	2	概算人件費			3,040			3,040								
(予	算執	タルコスト 行額+概算人件費)	13,099) 1			,282							
	٠.,		公共施設除却事業(消防施設)基金繰入(公共施設等			基金繰入金			·			600		40		
		以利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額			決算附属資料		頁	
	(1) 十尺天順但/															

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	消防団員の定員	充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100%
実績/目標	消防団施設の削	減率(27年基準)	%	24	/	20	26	/	20	32	/	20	/	20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)		施設	23	/	20	25	/	20	30	/	20	/	20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
(アウトプット)	単位あたり:		スト		462.4			402.4			474.7				
実績/計画	消防団・地元との	の合意形成	件		/		35	/		3	/	2	公共	施設除	却事業年間(防施設)
		単位あたり〓	スト		•	•		•	•		4747.3				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めるこ	
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	とも必要である。 令和4年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、7棟の用途廃止・除却と、5棟の用途廃止・除却設計業務を実施した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図った。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防団員の活動環境の整備を実施し、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、 消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れた。	
有,有	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公	いないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防 D繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。	団の再編・統合を計画
	的な面も 自己評価			
	状の課題			
			総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活 の創設)につながる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実	
		減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債	即事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備)に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 で実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。	事業(財源:緊急防災・
改善	善策	間流出げる人心は、ハブブブス心が自己的時代	て大门し、内側団及び心にルロコムと間段のあるが、人内側団形成の中側側にはと思いていい。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容			
	□ 事業の見直し				
	□ 統合/組換	〇本事業は、公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団施設を集約化し統 る消防団施設整備事業(財源:緊急防災減災事業債・過疎対策事業債・辺地対策事業債)に紐づいた事業であり、除			
	□ 廃止/休止	設と同一場所で新たな施設を整備する場合、除却についても新たな整備に活用する有利な起債を活用した。			
	☑ 事業の見直しなし	〇福知山市公共施設メネジメント後期実施計画に基づき、消防団および地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を 進めていく。			

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福		2 山 市 業属性	了令	和5	年度	事	務事	業評	価シ	· — }	•				(単位	: 千円)
		業名	公共施設隊	対事業(消防水	 利施設)								事業コード	550283		
				2 市民一人ひと		環境や地	域資源を守り	、生かし、次世	代につない	べいくまち	政策目標	1 防災・減	咸災、災害対	対策の強化	;	
	政策	体系	施策名	2 消防・救急体	制の充実							1	施策コード			
	車型	· 注担当	所属	55020000 消防							所属長	朝倉宏				
		ト情報		09 消防費		01 消防	費	1 0	3 消防施設	费		1 ⁷⁷⁷² 公- 01 一般会計		電	224	頁
		期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度			関連計画名		具	五川	71 灰云山		現在の状況	継続	
				1774-172	於丁丁正平月	T)	和0千尺						KOJ	発生の状況	和生物	C++
		法令等	消防組織法					de			. 61					
		区分	□ 法定受	計事務 □	国府補助事業	Ę .	☑ 市単独事業	美 凵 内岩	庶務的事業	業 □ その)他 ()
		事業	_													
(4	事業 施策実 事業が果	業基礎情 建目的 現に向けて たす役割)	消防水利の)適正配置により	用途廃止した『	方火水槽	などを、施設	総量の削減を	図るため除ま	却する。						
	対	象者	福知山市民	1				5	付象者数	77,3	806	単位あれ	こりコスト		0.2	
	実施	基方法	☑ 直接実	施 口業	務委託 [] 指定	管理 🗆	補助金交付		その他	()
委	託先・身	レ施主体等														
		は概要 を書き)		た防火水槽を除:		、三和町	丁千束)を除却	した。								
			支出に	系る主な費目	支出実績(R4)				主	な業務内容	!				
			工事請負費	Ž		10,678	東岡町、三俣均	也区、岩間地区	及び三和田	订千束地区防	火水槽撤去	ミエ事				
	主な支!	出に係る														
3	東務内:	容と経費														
Ш	予	算執行状	況													
	区	分		R3(評価前年度)		R4(評価年	F度)		R5(本	年度)			R6(要求年	度)	
	① ≝	á初予算			1,200			7,9	00			3,700				6,725
予	② 補	正予算			0				0			0				0
算情	③ 繰	越予算			6,200				0			0				0
報		前年度繰越			6,200				0			0				
		次年度繰越			0				0							
	小計((1~3)			7,400			7,9	00			3,700				6,725
_	① -	-般財源			7,400			7,9	00			0				0
爭算	② 国	支出金			0				0			0				0
財源	③ 府	· · · · · · · · · · · · · ·			0				0			0				0
内	④ 地	 克方債			0				0			3,300				6,000
訳	⑤ そ	の他特財			0				0			400				725
	① 流	充用額			0			2,7	78							
決算	② T	33000000000000000000000000000000000000			7,400			10,6	78							
情	③ 幇				4,553			10,6								
報	4 執				61.5%			100								
	① 従	事職員数	0.38	/	0.00	0.3	8 /	0.00			/					
人概 工算	(正職員	程算人件費	0.00	/	3,040	5.0	- /		40	/						
<u> </u>	ータノ	ルコスト - -概算人件費)			7,593			13,7								
(N	主な利 -1年	J用特財 度実績値)	特財名称				種類			実績金	額		決算附加	属資料		頁
IV	秉	績指標		生 捶	単位		D2		•	Г р			DE		是 終日堙	

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	消火活動時の支	消火活動時の支障解消率			/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100%
実績/目標	消防水利の充足率		%	83	/	100	83	/	100	87	/	100	/	100	100%
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	解体防火水槽数	Ţ	基	4	/	2	2	/	2	8	/	2	/	2	年間2基
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		2387.3			2276.5			1334.8				
実績/計画					/		37	/			/		公共施設	除却事	業(消防水利施設)
		単位あたり〓	スト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。令和4年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い消防水利の集約化を図り、老朽化の著しい既存無蓋防火水槽8基の撤去を行った。	☑高い
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的に施設総量の削減が図れた。	□ やや高い □ やや低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支		
改善策	消防水利の適正配置方針に基づいた除却を過	の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。 售めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。 対策として、老朽化が著しく修理が困難な防火水槽2基を除却するとともに、消防水利の未充足	地域に新たに消火栓を
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		

ĺ		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し	
	担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
	及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	〇福知山市に必要な消防水利の適正配置方針に基づき、貯水機能を失い、維持管理の難しいものを優先して除却を進める。
	1450015	☑ 事業の見直しなし	

VIII	予	算	反	映	結	果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

100 X- 00 1	7	19 5	1 6	X T	40 T	ې	1.01			ı					(単		
事業属性																	
事業名	消防通信指	令システム管理	事業									事	業コード	550228			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、自	然、環境や	り地域資源を守	<u></u>	生かし、次	世代につなし	いでいくまち	政策目	標 1	防災•減	災、災害	対策の強 ^ん	Ľ		
	施策名	2 消防·救急体	制の充実	<u> </u>								施	策コード	212			
事業担当	所属	55040000 消防	本部 通信	言指令課						所属县	長 創	田 勝己					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消	防費	目		01 常備消防	費	会計	01 -	一般会計	決算附	属資料	218		頁
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予算	定年度	令和8年度	関	連計画名	-					R5	現在の状況	絲	迷続中	
根拠法令等	消防組織法																
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助	力事業	☑ 市単独	事業	口内	部庶務的事	業 □ その	D他	()
関連事業	中·北部地址	或共同消防指令·	センター書	と備事業、	消防救急デジ	タル	無線更新事	業									
事業基礎情	 報																
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		の内容から、災害 急デジタル無線等													肖防指令	システ	
対象者	福知山市民	(77,306人)、観	光客(818,	237人)				対象者数	895	,543		単位あたり	リコスト		0.1		
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業科	務委託	口指	定管理		補助金交付	t 🗆	その他	()
委託先·実施主体等	株式会社富	【士通ゼネラル近	畿情報通	信ネットワ	アーク営業部、	大槻	ポンプ工業	株式会社福	知山営業所								
事業概要 (箇条書き)	1 消防指令 2 災害受信	合システムの維 ウシステム(119番 ランステム(119番 サジタル無線及	通報受信 回線、NE	ET119)の	機能維持				修繕								
	支出に係	系る主な費目	支出到	実績(R4)					主	な業務内	容						
	委託料			8,25	7 高機能指令	シス	テム保守委	託業務、消	防救急デジタ	ル無線点	検業	務委託等					
主な支出に係る	役務費			-,	6 NET119緊急		,, , , , , , ,		111 2110-2		青報通	知システム	▲利用料				
業務内容と経費	需用費				7 基地局電気												
]及び交付金			9 消防団簡易		タル無線電	波利用料、	多言語同時通	訳業務に	に係る	利用料負担	旦金				
	備品購入費	Ì		2	5 携帯電話購	入											

Ⅲ 予算執行状況

		区分		R3(評価前	年度)		R4(評価年	度)	R5(本年)	度)	R6(多	要求年度)	
	1	当初予算			19,183			18,233		19,449			9,313
予	2	補正予算			0			0		0			0
予算情報	3	繰越予算			0			0		0			0
報		前年度繰越			0			0		0			
		次年度繰越			0			0					
	小	計(①~③)			19,183			18,233		19,449			9,313
予)一般財源			19,183			18,233		19,449			9,313
算財源内		国支出金			0			0		0			0
源		府支出金			0			0		0			0
内訳		地方債	0					0		0			0
D/\	(5				0			0		0			0
決	-	流充用額			0			△ 540					
算	_	配当予算			19,183			17,693					
決算情報	_	執行額			18,681			17,693					
		執行率			97.4%			100.0%					
人概		(正職員 / 非常勤嘱託職員)	11.97	/	0.00	13.09	/	0.00	/			/	
工算	2	概算人件費			95,760			104,720					
卜	· 算载	タルコスト は行額+概算人件費)			114,441			122,413					
	-	+ _1											
(N	1—	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	通信指令管制業務の不具合			0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標	機器の不具合			10	/	0	6	/	0	7	/	0	/	0	0
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	119番通報対応件数			4800	/	0	5090	/	0	5584	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり=	スト		3.7			3.7			3.2				
実績/計画	指令システム機	指令システム機能点検		52	/	52	52	/	52	52	/	52	消防	通營指	令システを管理事業
		単位あたりコスト			340.7			359.3			340.3				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和4年は市民等から、5,584件(前年5,090件)の119番通報に対応している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	延命的に運用している。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図っている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	文心・女主で囚うている。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行るために迅速に修繕し、通信指令管制業務が停平成24年に現在の消防通信指令システムの運更新は行っていない。	害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防 デっている。また、令和4年度中、経年劣化による機器の不具合が7回発生したが、システムの 止する支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。 『用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施し (10年)を迎え、交換用部品の保有期間が終了し、修繕が困難となり、本市単独で消防指令シ 。)維持管理に万全を期すたが、通信系システムの
改善策		持管理していくためには高額な予算執行が必要となることは、近隣消防本部についても同様 合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることので として協議調整を行っている。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

▼ 1 計画をいまた	.た八十尺 学未 7 到	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
LT V == A	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	☑ 統合/組換	 消防指令センターの共同運用を令和6年4月に開始し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	る。共同運用に掛かる経費については、共同指令センター管理事業として行い、福知山市の個別経費となる経費については消
了开发小刀叫	□ 事業の見直しなし	防通信指令システム管理事業として継続する。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業原	禹性																	
事業名		中·北部地均	或共同消防指令·	センタ	一整備事業								事	業コード	550270			
政策体系	•	基本政策	2 市民一人ひと	とりが、	、自然、環境	や地域資源を守	F١	り、生かし、次世	せ代につない	でいくまち	政策目	摽 1	防災·減災	災、災害	対策の強	à化		
以来许求	•	施策名	2 消防·救急体	制の	充実								施領	策コード	212			
事業担当	1	所属	55040000 消防	本部	通信指令課	Į					所属長	吉	良 真吾					
会計情報	Ž.	款	9 消防費	項	01 :	消防費	I	0	3 消防施設	費	会計	01 -	·般会計	決算陈	属資料	224	1	頁
計画期間	1	開始年度	令和3年度	終	了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令セン	ターの共同運用	消防の連携	∵協力領	とをといれて とく	案) R5	現在の状	況	継続中	
根拠法令	¥	消防組織法	、地方自治法															
事業区分	}	□ 法定受	託事務 🗆	国府	補助事業	☑ 市単独	事	業 口内部	邻庶務的事業	€ □ その	他	()
関連事業	ŧ	消防通信指	令システム管理	事業	、消防救急	デジタル無線更親	折	事業										
事業基	基礎情	報																
事業目的 (施策実現に向 事業が果たす者	けて					報の共有化を図 ^Ⅰ ∵、共同消防指令						令和6	年4月1日	から京	都府中・オ	:部地域(の6消防	本
対象者		京都府中・ス	比部地域(6消防	本部)	市民				対象者数	409,	836	Ì	単位あたり	リコスト		1.2		
実施方法	ŧ	☑ 直接実	施 🛭 業績	務委 訂	ŧ 🗆	指定管理] 補助金交付		その他	()
委託先 実施主	E体等	ビーム計画	設計株式会社(施工盟	監理)、株式:	会社日匠設計(写	実	施設計)										
事業概要 (箇条書き		・高機能消・指令センタ	令センターを整作 方指令システム記 一改修工事を契 方指令システム記	设置工 2約	事を契約。	年度継続事業) 業務委託を契約	.	2										

・指令センター改修工事実施 	設計を実施した。(令	和3年度繰越事業)				
支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
工事請負費 482,000 高機能消防指令システム設置工事、指令センター改修工事						
委託料 6,710 指令センター改修工事実施設計						
需用費	用費 226 消耗品(インク、PPC用紙購入等)、燃料費					
備品購入費 43 ラミネーター・テプラ購入						
使用料及び賃借料等 12 高速道路使用料・旅費(関係機関事務調整)						

	<u> </u>	予算執行状	.況					T.						
		区分		R3(評価前年原	麦)		R4(評価年	度)	R5(本年月	E)		R6(要	求年度)	
	1)当初予算			34,237			1,036,928		490,255				0
予	2	補正予算			△ 9,772			0		0				0
算情	3	繰越予算			△ 7,710			△ 546,918		554,628				0
報		前年度繰越			0			7,710		554,628				
		次年度繰越			△ 7,710			△ 554,628						
	小	計(①~③)			16,755			490,010		1,044,883				0
予	1	一般財源			Δ8			5,801		1,035				0
		国支出金			0			0		0				0
算財源	_	府支出金			0			0		0				0
内訳		地方債			2,800			87,700		208,400				0
D/\	(5				13,963			396,509		835,448				0
決	1) 流充用額			0			0						
決算	-	配当予算			16,755			490,010						
情報	3	執行額			16,464			488,992						
		執行率			98.3%			99.8%						
人概	_)従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	2.59	/	0.00	2.46	/	0.00	/				/	
工算	2	概算人件費			20,720			19,680						
		タルコスト 共行額+概算人件費)			37,184			508,672						
				京都府中•北部:	地域消防指令セン	ンター負担金		雑入		395,	724		50	
1)		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	中·北部地域共同消防	指令センター整備事業(緊急防災・減災)	種類	消防債	実績金額	87,	500 決算	附属資料	54	頁

IV	業績	指標

成果実績	指 標		単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	共同運用スケジ	ュール達成率	%	0	/	0	90	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	委員会開催回数	Į.	回	0	/	0	5	/	5	2	/	5	/	5	5
(アウトプット)		単位あたり	スト		0.0			3292.8		2	244496.0				
実績/計画	作業部会開催回]数	回	0	/	0	3 4	/	15	63	/	<u>3</u> 0.	北部地域共同	消费指	令センタ ¹⁵ 整備事業
		単位あたりコ	コスト		0.0			484.2			7761.8				

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	E 性		平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。令和4年度については消防指令システム設置工事及び庁舎改修工事の契約を締結した。	☑ 高い
効 率	또性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。また、消防指令センターを集約することで、従来の消防指令業務24時間運用のために兼務していた職員を消防隊、救急隊、予防要員への配置や業務専従化など、効率的な人員配置を図ることができる。令和4年度については運用開始後の経費負担割合と派遣人員について協議決定した。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 郊	力 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を行い、スケジュールのとおり業務が進捗できている。 令和4年度については消防指令システム設置工事の契約締結に伴い、指令機器仕様の確認など業者打合せを含む作業部会の開催が増加した。 また、委員会の開催については、作業部会との調整により2回の実施となったが、スケジュールのとおり業務が進捗できている。	
定性的 含めた自 及び現状	己評価	会議内容によりWEB会議を実施するなど、業務が		
改善	策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協	高議・調整状況を常に把握しながら、必要に応じて整備スケジュールを見直すなど、スムーズ:	な整備の推進を図る。

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	令和5年度で中・北部地域共同消防指令センターの整備が完了するため事業を廃止する。
了开安小刀到	□ 事業の見直しなし	

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异众吹船木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

-1	事業属性	4 1			1 .4	V 1	ব, •	, , , , .			1					(単位	: 千円)
'	事業名	消防救急デジタ	ル無線更新事	業									3	事業コード 5	550290		
	7.4	基本政策 2 1		-	環境や地域	は 資源を守り	生かし	次世代(こつない	でいく	まち 政	策目標		t災、災害対			
	政策体系		消防•救急体制			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					313	214 121		施策コード 2			
	車業担当				今 理						-	1. 電 点					
								02 沿	化妆钞	患					星		古
			7 和4 升及	於丁卫正平	及 つれ	10千及	判廷 司四	相切	指ってノブ	×-0)÷	*问理用用的	07连伤· lb	17天旭計画者	(来) ROD	発生の认流	和生形	<u>c+</u>
					NIV -												
									務 的事業	ŧ I	□ その他	()
			同用防指令で	ンダー登偏	争耒、消防	通信指令ン/	ヘナム官	埋 争耒									
(事業目的 施策実現に向けて	災害現場におい														行える [,]	体制を
	対象者	市民						対象	.者数		77,306		単位あた	:りコスト	0.0	0	
	実施方法	☑ 直接実施	□ 業務	委託	□ 指定管	理 □	補助金	交付		その	他 ()
委	託先·実施主体等																
	事業概要 (箇条書き)	行う予定であった												₽度に 			
		文田(下心.	工场员口	人田 天惊	(114)						エルス	1201-1-11					
																	
	預集報酬を実施的																
III	平質劫行状	湿	1		<u> </u>												
			評価前年度)			R4(評価句	(庫)				R5(本年)	(F)			R6(要求年度)	
				0				6.000					150.000			-	0
予								-									
算																	
情 報																	
150													- U				
													150,000				
予算																	
財																	
源内																	
訳																	
決																	
算情																	
報																	
	① 従事職員数	0.00	/	0.00	0.35			100							/		
人概工算		0.00			0.00					-						_	
				0				2,800									
		特財名称				_ 					実績金額		<u>'</u>	決算附属	属資料		頁
١٧	業績指標																-
		指	標	単位		R2		R3			R4			R5	最	終目標	Į
	(アウトカム)	スケジュール達	成率	%	0	/ 0	0	/	0	0	/	100		/ 100	0	100	
	実績/目標	整備に伴う消防活	動障害発生回	数回	0	/ 0	0	/	0	0	/	0		/ 0		0	
		指	標	単位		R2		R3			R4			R5	最	終目標	ŧ
		整備に伴う協議		□	0	/ 0	0	/	0	0	/	5		/ 5		5	
	活動実績 (アウトプット)		単位あた	りコスト		0.0											
	実績/計画					/	1	/			/			/			
		1	単位あた				43	•									

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するための消防救急デジタル無線の機能維持を行い、災害活動時に通信指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。今後、無線機器の耐用年数(10年)を迎える中で、交換部品の保有期間の終了で修繕が困難となることも予想され、消防救急デジタル無線機器を更新していくためには高額な予算執行が必要となる。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	無線機器の維持管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り最低限の修繕に努めて おり、更新時期を見据えた効率的な修繕を実施し運用している。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	消防救急デジタル無線の適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、予備機の運用により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで市民の安心・安全の確保を図っている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	施設計を計画していたが、平成29年度から国によ	」 今システムと本市が整備するデジタル無線システムとを接続する方法や必要な機器の仕様 らり検討が行われていた「高機能消防指令システムとデジタル無線を接続するための標準的 メーカーのデジタル無線機器でも接続が可能な装置」を開発し、令和5年度に共同運用で整 実施設計での詳細調査が不要になった。	なインタフェースの規
改善策		延命的に運用し故障発生時に部分的に更新整備する場合とで整備費用を比較し、整備費用 るよう計画しているため、「高機能消防指令システム」の導入業者と詳細な協議を行い、事業	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 27 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	令和5年度で消防救急デジタル無線更新事業の整備が完了するため事業を廃止する。
1950000	□ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

圣第 医肺 经 国	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
予算反映結果	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位:千円)

ı	争耒偶性																
	事業名	救急活動事	業										事	業コード	410204		
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りが、	、自然、環境や	や地域資源を ⁵	守り	、生かし、次	世代につない	いでいくまち	政策目	標 1	防災·減	災、災害	対策の強	化	
	以果许尔	施策名	2 消防・救急体	制の	充実								施	策コード	212		
	事業担当	所属	55070000 消防ス	本部	消)警防課						所属	長和	超垣 鎮				
	会計情報	款	09 消防費	項	01 消	前費	E	1	01 常備消防	i費	会計	01 -	一般会計	決算附	属資料	216	頁
	計画期間	開始年度	昭和42年度	終了	了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R	5現在の状	況 継糸	売中
1	艮拠法令等	消防組織法第1条	、消防法第1条、消防法第	第2条第	1項第9号、救急救命	市士法第1条、福知山	市教	急業務規程第1条、	福知山市応急手当	の普及啓発活動推	進に関する実	施要綱、	福知山市まちか	ど安心ステ	ーション標章交	付制度に関する実	€施要綱
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府	補助事業	☑ 市単独	事	業 口内	部庶務的事	業 口 その	D他	()
	関連事業	消防職員高	度教育訓練事業	洋	肖防車両更新 華	事業 ※令	和4	1年度に、めさ	ぜ!「救命の	の絆 」世界一	のまち事	業を	統合				
Ш	事業基礎情	報															
(施		・現場に居るいる。市民	去第1条及び救急 合わせた人から始 協働による応急手 レ体制の更なる充	まる 当の	一連の応急手)普及啓発と必	当が途切れた 要な資器材の	はい	ように救急隊									
	対象者	福知山市民							対象者数	77,	306		単位あたり	ノコスト		1.4	
	実施方法	☑ 直接実	施 🗹 業務	多委託	£ 口指	宣 定管理		補助金交化	t 🗆	その他	(•)
委託	先·実施主体等	日本船舶薬	品株式会社大阪	支店	、日本光電工	.業株式会社関]西	支社、株式会	社京都環境	保全公社、株	式会社	かんと	ーす				
	事業概要 (箇条書き)	・中丹メディ・各種講習(・救急まちが	般送を適切に行う カルコントロール の開催(一般講習 いど安心ステーシン スポンダー体制	協議: 「、救命 ョンの	会事務(救急す 命入門コース、)登録と認定	枚命士の認定	、病	院研修、検討	正委員会の閉	開催他)				施			
		支出に	系る主な費目	支	出実績(R4)					主	な業務内	容					

3,875 消耗品、医療用消耗品、薬品、備品等修繕等

4,378 半自動体外式除細動器、カードプリンタ

819 各種医療機器等定期点検、医療廃棄物運搬・中間処理・最終処分業務委託

2,650 救急救命士指示体制運営負担金、救急安心センターきょうと運営協議会負担金、近畿救急医学研究会年会費

474 救急救命士病院研修(報償費)、中丹MC協議会委員報償(報償費)、救急管外搬送(旅費)、酸素ボンベ耐圧検査手数料等(役務費)

|| 予算執行状況

主な支出に係る 業務内容と経費

需用費

委託料

備品購入費

負担金補助及び交付金

報償費・旅費・役務費

	į	区 分		R3(評価前年	達)		R4(評価年	度)	R5(本年月	隻)		R6(要x	(年度)	
	1	当初予算			12,661			13,570		10,235				13,303
予	2	補正予算			4,520			0		0				0
算情	3	繰越予算			0			0		0				0
報		前年度繰越			0			0		0				
		次年度繰越			0			0						
	小	計(① ~ ③)			17,181			13,570		10,235				13,303
予	1	一般財源			7,432			10,628		8,008				11,107
算	2	国支出金			0			0		0				0
財源	3	府支出金			2,250			0		0				0
内訳	4	地方債			0			0		0				0
八	(5)	⑤ その他特財						2,942		2,227				2,196
čh.	1	流充用額			120			△ 1,373						
決算情!	2	配当予算			17,301			12,197						
惰報	3	執行額			15,927			12,197						
ти		執行率			92.1%			100.0%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	8.06	/	0.00	12.09	/	0.00	/			/	/	
工算	2	概算人件費			64,480			96,720						
卜 ·	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		ルコスト _{夏+概算人件費)} 80,407				108,917							
		/		高速自動車道	直支弁金			雑入		2,	167		46	
(N	主7 1 — 1	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額		ž	決算附属資料		頁
														Ī

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	心肺停止傷病者	ずの心拍再開率	%	13.6	/	30	12.8	/	30	19.1	/	30	/	30	0.3
実績/目標	バイスタンダー(PR実施率	%	56.9	/	50	45.8	/	50	48.4	/	50	/	50	0.5
	指 標		単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	再講習受講者数		人	199	/	600	478	/	600	707	/	600	/	600	年間600人
(アウトプット)		単位あたり〓	スト								17.3				
実績/計画	市民救命士総数	ţ	人	25018	/	33000	25434	/	33000	26462	/	33000	/	33000	教認活動事業
		単位あたり二	コスト						•		0.5	·			

	.評価(考	事業担当所属内による自己評価)		
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・救急業務は、市民の安心・安全に直接的に関与する業務であり、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要である。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	・教命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な整備品の整備、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の早期実施が必要不可欠である。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・救急搬送業務は、市民の生命に直接関係する業務で、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、市民の生命や暮らしを守るためには必ずしも効率性を求めるものではない。	□ やや高い
効率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	・教急活動の継続性や市民教命士の育成に、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、教急活動については補助事業を活用した教急車内の感染対策を行い、市民教命士の育成は必要感染対策として最小限の受講者及び指導者で対応した。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・これらの措置は、新型コロナウイルス感染症流行下での事業継続のため必要であったが、事業統合が奏功し、一元的に対策を取ることができた。	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・本事業の最終的な目標が救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・新型コロナウイルス感染症流行下であっても、停滞することなく事業継続が行えた。更	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	に、#77119の利用促進をはじめとする広報活動を展開する中で、救急車の適正利用による更なる救急体制の維持強化と、それに伴う消防力の充実強化、「救命率」の向上を図っている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自己 及び現状の	.画も 3.評価	強化による現場活動能力の向上に取り組んでい 本市の高齢化率の上昇により、心肺停止事案の の出動増加なども要因の一つと考えられるが、こ 合に対する修理や更新に係る予算の確保が、喫!	会復帰率の向上であり、そのために救急隊員及び救急救命士の資質の向上、メディカルコンる。 る。 り増加が予測される中、令和4年の救急出動件数は、3820件と過去2番目に多い結果となっかのような不測の事態も踏まえた上で、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使け のような不測の事態も踏まえた上で、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使け 緊の課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の流行で、市民の感染防護に対す る影響は大きく、応急手当の普及啓発に感染症対策の項目を加えるとともに、ファーストレス	こ。これは、コロナ関連 用に伴う資器材の不具 る意識が高くなること
改善	策	切な救命処置へと続くことが重要であり、市民と教を行った。 この事業統合により、救急救命士及び救急隊員 の応急手当普及啓発を一元化し、俯瞰的な事業 本事業の最終目的は、傷病者の教命率及び社	上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れるこ。 放急隊が一体化した活動を行うこと目的として、【めざせ!「救命の絆」世界一のまち事業】と【 の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急 展開を図る。 会復帰率の向上である。今回の事業統合により、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、 5急手当の重要性を市民に周知するための広報活動、幼少期からの救命に関する教育、市	救急活動事業】の統合 手当の早期実施のため メディカルコントロール

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	コロナ禍で減少していた出動件数が急増し、過去2番目の件数となった。 今後も、出動件数の増加が予測されており、それに比例して救急活動に使用する資器材の劣化や故障の増加が見込まれる が、価格高騰と品薄状態が継続していることから、救急需要に対応できる資器材の維持・管理を徹底し、万全の救急体制を整え る。 自己心拍再開率上昇のため、指導救命士を中心とした教育指導体制により、救急救命士、救急隊員の現場活動能力の向上 を図る。加えて、自己心拍再開に直結するバイスタンダーCPRの実施について、救急講習等を通じて普及啓発を行うことで、市 民と救急隊が一体化した活動につなげ、救命率の向上を図る。

__ Ⅷ 予算反映結果

_	予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
F	7 异以吹祏朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福		知山市 事業属性	了令	和5	年度	事	務事	業言	平值	ラシー	- h	•				(単位	:千円)
		事業名	防火安全対	対策推進事業										事業コード	550220		
			基本政策	2 市民一人ひと	こりが、自然、	環境や	地域資源を守り	リ、生かし、	、次世代に	つないでいく	くまち	政策目標	票 1 防災・	減災、災害	L 対策の強化		
	Ę	放策体系	施策名	2 消防・救急体	制の充実									施策コード	212		
	3	事業担当	所属	55080000 消防		予防課						所属長	佐野 由				
		会計情報	1	09 消防費	項	01 消防	h費 E	3	01 堂	 備消防費		会計	01 一般会		属資料	218	頁
		十画期間	開始年度	1	終了予定年			関連計画		MIN 1 1 103 3-C		4 H			現在の状況		続中
		拠法令等	-	FITTIE O TIX	#< 1 1 XC+	/2	17-110-1-72	Mæne	4 14					110	30 E 07 1/100	1152.1	196 1
		李区分	□ 法定受	11. 車数 □	国府補助事	*	☑ 市単独事	* _	内部庶和	女价市学		Ш	()
		アネロル 関連事業	□ 広足文	乱争伤 □	四州 無助尹:	未	2 川半江尹:	未 口	内印思东	がり尹未	□ <i>₹</i> 0	16	(,
	-		<u> </u>														
	導施策	事業基礎情 事業目的 実現に向けて が果たす役割)	火災の発生ともに、住事	を未然に防止し を防火対策への取 イベントにおける	Q組みを積極!	的に行う	5.								に違反是正	Eを徹底	させると
		対象者	福知山市民	₹					対象:	者数	77,3	06	単位あ	たりコスト		3.6	
	3	実施方法	☑ 直接実	施 □ 業利	·	口 指足	定管理 □] 補助金	交付	□ その	他	()
委	托先	実施主体等															
		事業概要 簡条書き)	・防火対象? ・一人暮らし	物の関係者を対約 物及び危険物施 い高齢者宅防火訪 対して起震車体験	設の防火管理 5問を794軒実	体制の	確立並びに違ん				象物182	件、危険	物施設42件	の立入検査	を実施した。	,	
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)					主な	業務内容	容				
			旅費			12	火災調査にか	かる旅費									
	主な支出に係る		需用費			398	消耗品、訓練	用消火器	購入								
3	業務	内容と経費	役務費			304	郵送料										
			備品購入費	Ì		180	プリンター、啓	発用DVI	D購入								
			使用料及び	賃借料等		65	65 高速道路使用料、ヘリウムガスボンベ及びガス注入器具賃借料(出初式)、火災調査における技術支援										
	j	予算執行状	況														
	Þ	区 分		R3(評価前年度)		R4(評価:	年度)			R5(本:	年度)			R6(要求年	度)	
	1	当初予算			873				964				1,197				1,321
予	2	補正予算			0				0				0				0
算情	3	繰越予算			0				0				0				0
報		前年度繰越			0				0				0				
		次年度繰越			0				0								
	小言	H(1)~3)			873				964				1,197				1,321
予	1	一般財源			873				964				1,197				1,321
算財	2	国支出金			0				0				0				0
源		府支出金			0				0				0				0
内訳	_	地方債			0				0				0				0
	+-	その他特財			0				0				0				0
決	Ė	流充用額			10				117								
算	Ė	配当予算			883				1,081								
惰報	-	執行額			771				959								
		執行率			87.3%				88.7%								
人概	-	従事職員数 E職員/非常動嚷託職員)	33.83	/	0.30	34	.43 /		.25		/				/		
工算	•	概算人件費			271,390			:	278,565								
		タルコスト 行額+概算人件費)		1	272,161			:	279,524	Ţ							
(N		は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類				実績金額	Ą		決算附	属資料		頁
		条 待 托 畑															

Ⅳ 業績指標

	成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
	(アウトカム)	防火管理者の選	【任率	%	94.4	/	100	92.9	/	100	93.8	/	100	/	100	100
	実績/目標	住宅火災による	死者の数	人	1	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
Ī		指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
	活動実績	防火管理講習受	講者数	人	89	/	100	92	/	96	95	/	80	/	80	年間100人
	(アウトプット)		単位あたり	スト		8.3			8.4			10.1				
	実績/計画	一人暮らし高齢	者宅防火訪問	軒	201	/	500	47 ⁶¹⁵	/	500	794	/	500	/	500防	火安 <i>奎<mark>界</mark>榮</i> 雅進事業
			単位あたり	コスト		3.7			1.3			1.2				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対し、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と 高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法 令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者 の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。	□ やや高い
効	怪 性		防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率 化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、実施期間の見直しを行うとともに、対象全世帯への訪	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	問を実施し、不在宅にもチラシ配布での防火啓発を実施を行った。	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の 軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死 者の数」を成果実績として定めている。	
有效	为性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が 重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であ	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	り、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的 含めた 自 及び現む	1己評価	は重要である。また、火災原因調査の結果を反明る。 「防火管理講習受講者数」については、活動実績 るが、100%をめざす必要がある。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅陀	や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反 とした市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推設 を達成できている。また、成果実績である「防火管理者の選任率」についても、前年度より微 方火対策を推進することは重要であるが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、時期 ミ戸訪問を実現するため、実施時期を限定しない方法に見直したことにより、活動実績を達成	進することは重要であ 増しているため評価でき を限定した従前の方法
改者	等策	に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働き 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全 約2,400世帯ある一人暮らし高齢者世帯への全戸 を踏まえたうえで、確実に実施ができる方法を模	≧講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 訪問を3か年で実現するため、実施時期を限定しない方法に見直した。今回の実施結果を	倹証し、現在の社会情勢

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	火災から市民の生命・身体・財産を守るため、市民が安心して防火対象物を利用できるよう、防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施し、防火指導と消防法令違反の是正を図る。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	防火管理者の選任率を向上させるため、防災センターを活用した防火管理者新規講習(甲種2回・乙種1回)を開催する。
7 37 & 17 /7 1	□ 事業の見直しなし	高齢者福祉課と連携した一人暮らし高齢者宅防火訪問を実施し、防火啓発と高齢者への支援を行う。 イベント主催者等への防火安全対策の重要性と実施者の管理責任を周知するため、屋外イベント等防火安全講習を開催する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹稻米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

稻		2 山 丁 業属性	了令	和5	年度	事	務事	業評·	価シ	一ト	•				(単位	: 千円)
		業名	防災センタ									3	事業コード 550	0273		
				2 市民一人ひと	-りが. 白然.	環境やト	地域資源を守り	生かし、次世	代につない	でいくまち	政策目標		划			
	政策	传体系		2 消防・救急体		->K-50 (-	D-3/2/////		101 010	1013	2000		施策コード 21			
		E-40 VV				マル÷==				1	T.P.E					
		美担当	所属	55080000 消防			.		AL /# 11/ BL =	***				ter shed		
		十情報		09 消防費	項	01 消防			常備消防	貫	会計	01 一般会計			220	頁
	計画	期間	開始年度	平成24年度	終了予定年	度	計和8年度	関連計画名	-				R5現在	Eの状況	継続	中
	根拠	法令等	-													
	事非	区分	□ 法定受	:託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事業	▶ □ 内部	庶務的事業	€ □ その	他	()
	関連	事業	550101 自	主防災組織育成	事業											
Ш	事	業基礎情	郵													
市民の皆さんが			らんが自主的に防 とめ、本市が経験							、市民の	皆さんに過去	の災害を忘れ	が危機意	識を持ち	5続け	
	対	象者	自治会					7	象者数	32	6	単位あた	りコスト		13.4	
	実別	地方法	☑ 直接実	:施 □ 業界	务委託	□ 指定	管理 🗆	補助金交付		その他	()
委!	无先·§	実施主体等														
		¢概要 ◆書き)	·体験学習 ·自主防災	目織の育成・強化な (防災シアター・水 リーダー養成講座 を51回実施した。	(圧体験車・炊	要体験・消	肖火体験)で、5,4	483人が利用し		イベント等防火	〈安全講習	習を1回実施し	<i>t</i> =。			
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)				主力	な業務内容	\$				
			報酬			5,235	会計年度任用	職員(3名)の幸	西州							
主な支出に係る		職員手当等	ŧ		342	会計年度任用	哉員(3名)の其	末手当								
3	移内	容と経費	共済費			424	会計年度任用	職員(3名)の#	済費							
			需用費			89	消耗品、備品修	§繕等								
Ш	平	算執行状	· 沢.		I											
	区	分	,,,,	R3(評価前年度))		R4(評価年	度)		R5(本	年度)		Re	(要求年	专)	
	(1) ¥	——————— á初予算			5,514			6,0	80			147				122
予	② *i				0			•	0			0				0
算		"一,开 操越予算			0				0			0				0
情 報	⊘ #															U
+HX		前年度繰越			0				0			U	0			
		次年度繰越			0				0							
	小計(① ~ ③)			5,514			6,0	80			147				122
予	① -	-般財源			5,514			6,0	80			147				122
算	2 1	支出金			0				0			0				0
財源	3 F	支出金			0				0			0				0
内訳	④ 均	也方債			0				0			0				0
	⑤ ₹	の他特財			0				0			0				0
2th	1 7	充用額			378				10							
決算	② 酉	2当予算			5,892			6,0	90							
情	3 \$	执行額			5,892			6,0	90							
報	4 ‡				100.0%			100	0%							
人概	① 従	事職員数	0.23	/	0.00	0.2	29 /	2.30		/	,			/		
工算		既算人件費 現象			1,840		•	8,0	70							
	ータ	ルコスト (4-概算人件費)			7,732			14,1								
	-1年	川用特財 度実績値)	特財名称				種類			実績金	額		決算附属資	香料		頁
<u> </u>	莱	績指標				ı		1		I		1				

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	自主防災組織の組織率		%	83.7	/	100	85.6	/	100	87.4	/	91.8	/	95.9	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	防災センター利	用者数	人	4142	/	8000	3794	/	8000	5584	/	8000	/	8000	年間8,000人
(アウトプット)		単位あたり	スト		1.3			1.6			1.1				
実績/計画	自主防災リーダー養	成講座の実施回数	回	3	/	3	493	/	3	3	/	3	/	3 防	災セン 多^{間3} 運営事業
		単位あたり=	スト		1753.7			1964.0			2030.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	性		激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。	□ やや高い
効 率	性		消防署が開催する講習会において、防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防	
有 効	性	投入資源に見合っているか	災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	よ回も 己評価	活動実績は達成できておらず、新型コロナウイル いのが現状であり、コロナ前の状況に戻すことが 成果実績である自主防災組織の結成率について	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	設利用がまだまだ少な
		 	の提供、広報の実施方法を検討し、啓発活動を継続して行いながら、利用者の声に耳を傾	+ずの忸怩に奴め
		るとともに、体験施設や展示パネルなどの更新を	計画的に推進するなど、各種団体や市外からの受け入れも含め、利用促進とリピート率の向	上に努める。
改善	· 策	防災リーダー養成講座において、本市の防災・減	を推進することは、激甚化、複合化、頻発化する近年の災害から市民の生命・財産を守るた 災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性につし 開催や直接的な自治会への働きかけを行い、危機管理室と連携して自主防災組織の結成3	いて受講者に意識付けを

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	コロナ禍による入場制限や感染対策、臨時休館などの影響がなくなり、来館者は徐々に戻りつつあるが、コロナ禍前の来館者数までには回復していないため、コロナ禍前の状況に戻すことが課題である。防災センターを利用していないターゲット層を洗い出し、市外の団体も含めた自治会、学校、保育園、各種事業所や団体に働きかけを行い、新規利用者の獲得を推進し、さらなる来館者増加につなげる。 危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上のために、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行う。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹稻米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)